



2024-25 国民スポーツ大会 参加資格ガイドブック

公益財団法人栃木県スポーツ協会

令和6年4月 発行

# 目次

I. 参加資格について.....	P.1
1. 参加資格 (P. 1)	
2. 留意事項 (P. 3)	
II. 特例措置について.....	P.4
1. 日数要件緩和に関する特例措置 (P. 4)	
2. 国内移動選手の制限に関する特例措置等 (P. 4)	
3. 予選会免除に関する特例措置 (P. 6)	
III. 参加資格調書の作成について.....	P.7
IV. ふるさと登録届【様式1】の作成について.....	P.8
V. 各種手続きについて.....	P.9
1. 一家転住等に伴う特例措置 (P. 9)	
2. 東日本大震災に係る選手及び監督の国スポ参加資格の特例措置 (P. 9)	
3. トップアスリートの国スポ参加資格の特例措置 (P. 10)	
4. その他 (P. 10)	
VI. 別紙資料.....	P.11

# I. 参加資格について

国スポ参加資格は「栃木県予選会（選考会）」「関東ブロック大会」「本大会・冬季大会」の全てに適用されます。

また、栃木県から国スポに参加する選手及び監督は、「国スポ栃木県予選会（選考会）」の段階で、所属都道府県が「栃木県」でなければなりません。

本ガイドブック及び別紙資料を御熟読の上、国スポ候補選手・監督の参加資格を御確認ください。

## 1. 参加資格

### （１）日本国籍を有する者

ただし、在留資格「永住者（特別永住者含む）」については、大会に参加することができる。

その他、日本国籍を有しない者が大会に参加することができる要件等については、下記資料を確認すること。

■ 別紙「第 78 回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明」

### （２）大会開催年度４月１日現在、次の年齢基準を満たしている選手

【表１：年齢基準一覧表】

成年種別	少年種別
18 歳以上の選手	15 歳～17 歳まで（高校１～３年生）の選手

※ 上記年齢基準に関わらず競技ごとに設定することができる。ただし、下限は 14 歳（中学３年生）となる。

### （３）次のいずれかが「栃木県」にある者

【表２：所属都道府県選択に係る項目一覧表】

成年種別	少年種別
ア 居住地を示す現住所	ア 居住地を示す現住所
イ 勤務地	イ 学校教育法第 1 条に規定する学校所在地
ウ ふるさと（JOC リートアカデミー特例含む）	ウ 勤務地
	エ JOC リートアカデミー特例に定める小学校所在地

#### ① 「居住地を示す現住所」についての考え方

・「住民票登録」をしており、かつ日常生活をしている所が栃木県内にあること。

■ 詳細：別紙『「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準』

#### ② 「学校教育法第 1 条に規定する学校所在地」についての考え方

・大会開催年度 4 月 30 日以前～本大会終了まで（冬季大会は大会開催年度の 10 月 1 日以前～冬季大会各競技会終了まで）で引き続き通学している中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校の所在地が栃木県内にあること。

・対象外 ＝ 休学中の者、通信課程や高等学校の専攻科・別科に学んでいる者

③ 「勤務地」についての考え方

- ・大会開催年度4月30日以前～本大会終了時まで（冬季大会は大会開催年度の10月1日以前～冬季大会各競技会終了時まで）引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務実態を有する会社等の所在地が栃木県内にあること。

■ 詳細：別紙『「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準』

④ 「ふるさと」についての考え方

- ・卒業小学校、卒業中学校または、卒業高等学校のいずれかの所在地が栃木県内にあること。

■ 詳細：別紙「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」

⑤ 「JOC エリートアカデミー特例」についての考え方

- ・JOC エリートアカデミーに入校する直前まで通学していた小学校の所在地が栃木県内にあること。

■ 詳細：別紙「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」

- (4) 2大会以上大会（都道府県大会及びブロック大会を含む）に参加していない者  
（※前々回または前回の大会（都道府県大会及びブロック大会を含む）に、選手または監督として異なる都道府県から参加した場合に限る。）

ただし、次の場合は2大会以上の間を置かなくとも異なる都道府県から参加できる。

【表3 「国内移動選手の制限に関する特例」一覧表】

成年種別	少年種別
A 新卒業者※	A 新卒業者※
B 結婚または離婚に係る者※	B 結婚または離婚に係る者※
C ふるさと選手（JOC エリートアカデミー特例含む）	C 一家転住に係る者※
D 東日本大震災に係る者	D JOC エリートアカデミーに在籍する者
	E 東日本大震災に係る者

※ 成年種別 A・B、少年種別 A～C については、当該要件発生後、初めて参加する者に限る。

※ 「国内移動選手の制限に関する特例」の詳細については、下記確認すること。

■ 別紙「第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明」

■ 別紙「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」

■ 別紙『「一家転住等」に伴う特例措置』

■ 別紙「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」

■ 別紙「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

- (5) 大会参加前の1年以内に、(公財)日本スポーツ協会指定のアンチ・ドーピング教育を受講した者

(6) 栃木県予選会等に参加し、これを通過した者

ただし、特例に基づき予選会への参加が免除になった者については、この限りではない。

■ 詳細：別紙「国民スポーツ大会予選会免除に関する要領」

■ 詳細：別紙「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

(7) 健康診断を受け、競技会の参加に支障がない選手

(8) ドーピング検査対象に指定された場合の検査受検への同意がある選手

(9) 大会開催年度の4月1日以前～本大会終了まで（冬季大会：大会開催年度の10月1日以前～冬季各競技会終了まで）、（公財）日本スポーツ協会公認指導者資格を保有している監督  
なお、監督不在の場合、選手は参加することができない。

(10) 栃木県の当該競技団体会長及び（公財）栃木県スポーツ協会長が栃木県代表として認めた者

## 2. 留意事項

(1) 選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。

(2) 選手及び監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会及び本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。

(3) 選手及び監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することができない。

## Ⅱ. 特例措置について

国スポには、参加に係る要件を緩和する特例措置が多数あります。

大きくは、「日数要件緩和に関する特例措置」「国内移動選手の制限に関する特例措置等」「予選会免除に関する特例措置」の3種類に分けられ、細かく分けると9種類あります。

なお、それぞれの特例には、対象や条件、その後の国スポ参加資格に関わる事項等が定められていますので、“特例を活用し県予選会を勝ち抜いた。栃木県代表になったはずが、実は特例対象者ではなかった。”等といったことが起こらないよう十分確認の上、御活用ください。

### 1. 日数要件緩和に関する特例措置

#### (1) トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置

(公財)日本スポーツ協会及び各中央競技団体が指定する「トップアスリート参加資格特例対象者」に該当する選手については、日数に関する要件が緩和される。

■ 詳細：別紙「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

### 2. 国内移動選手の制限に関する特例措置等

#### (1) 新卒業者の特例措置

下記のタイミングで、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、大学を卒業した者については、「国内移動選手の制限」に抵触しない。(※ 当該要件発生後初めて参加する者に限る)

① 特別国体参加者 ➡ 2023 (冬季大会は 2022) 年度以降に卒業した者

② 第 77 回大会参加、特別国体不参加者 ➡ 2022 (冬季大会は 2021) 年度以降に卒業した者

■ 詳細：別紙「第 78 回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明」

#### (2) 結婚または離婚に係る者の特例措置

下記のタイミングで、結婚または離婚に係る法的手続きをした者については、「国内移動選手の制限」に抵触しない。(※ 当該要件発生後初めて参加する者に限る)

① 特別国体参加者 ➡ 2023 年 5 月 1 日～2024 年 4 月 30 日までに法的手続きを完了した者

(冬季大会は 2022 年 5 月 1 日～2023 年 4 月 30 日までに法的手続きを完了した者)

② 第 77 回大会参加、特別国体不参加者

➡ 2022 年 5 月 1 日～2024 年 4 月 30 日までに法的手続きを完了した者

(冬季大会は 2021 年 5 月 1 日～2023 年 4 月 30 日までに法的手続きを完了した者)

■ 詳細：別紙「第 78 回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明」

### （３）一家転住等に伴う特例措置

下記に該当する少年種別選手については、「国内移動選手の制限」に抵触しない。

（※ 転居元もしくは転居先都道府県スポーツ協会及び都道府県競技団体への報告及び了承を得ること）

- ① 親の転勤による一家の転居
- ② 親の結婚・離婚による一家の転居
- ③ その他やむを得ない理由による一家の転居

■ 詳細：別紙『「一家転住等」に伴う特例措置』

### （４）ふるさと選手制度

成年種別出場選手で、卒業した小学校・中学校または高等学校のいずれかの所在地が「栃木県」である場合、ふるさと登録及び申込をすることで栃木県所属として国スポに参加できる制度で、該当選手については、「国内移動選手の制限」に抵触しない。（※ 高等専門学校、通信課程、高校専攻科、高校別科は適用外）

■ 詳細：別紙「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」（※ 注意事項多数あり）

### （５）JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置

JOC エリートアカデミーを修了者または在籍者で、入校する直前まで進学していた小学校の所在地が「栃木県」の者（成年選手の場合はふるさと登録及び申込が必要）については、「国内移動選手の制限」に抵触しない。

■ 詳細：別紙「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」

### （６）東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、被災地域６県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）から栃木県に移動せざるを得なかった選手及び監督については、「国内移動選手の制限」に抵触しない。

■ 詳細：別紙「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

## ３．予選会免除に関する特例措置

### （１）国民スポーツ大会予選会免除に関する要領による特例措置

「オリンピック競技大会」「アジア競技大会」「ユニバーシアード競技大会」「中央競技団体が指定する国際競技大会」に参加する選手については、栃木県予選会及び関東ブロック大会を経ずに国スポ本大会・冬季大会に参加することができる。ただし、関東ブロック大会実施競技種目・種別においては、栃木県代表選手またはチームが関東ブロック大会に参加し、本大会・冬季大会参加枠を獲得している場合とする。

■ 詳細：別紙「国民スポーツ大会予選会免除に関する要領」

## (2) トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置

(公財)日本スポーツ協会及び各中央競技団体が指定する「トップアスリート」に該当する選手については、栃木県予選会及び関東ブロック大会を経ずに国スポ本大会・冬季大会に参加することができる。ただし、関東ブロック大会実施競技種目・種別においては、栃木県代表選手またはチームが関東ブロック大会に参加し、本大会・冬季大会参加枠を獲得している場合とする。

■ 詳細：別紙「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」



## Ⅲ. 参加資格調書の作成について

国スポに参加する選手及び監督は「参加資格調書」を作成し、提出することになっています。

各競技団体は、選手及び監督から提出された「参加資格調書」の内容を確認し、「参加申込システム競技申込書」の入力を行ってください。

なお、各競技団体は「参加資格調書」を大会参加申込の際に(公財)栃木県スポーツ協会へ提出してください。

- ★ 関東ブロック大会が実施される競技種目 … 関東ブロック大会参加申込時に提出
- ★ 関東ブロック大会が実施されない競技種目 … 本大会参加申込時に提出

※ 「参加資格調書」様式については、(公財)栃木県スポーツ協会 HP よりダウンロードできます。

HP アドレス : [www.tochigi-sports.jp](http://www.tochigi-sports.jp)

QR コード : 

### 【注意事項】

- ・ 参加資格違反を防ぐため、原則として本人による直筆で記入してください。  
自署欄が自署で記入されていない場合は、参加申込を受け付けません。
- ・ 国スポにおける「参加」とは、「国スポ予選会（選考会）」「国スポブロック大会」「国スポ本大会・冬季大会」のいずれの大会に参加していても「参加」とみなされます。  
予選会（選考会）に参加していれば、ブロック大会・本大会・冬季大会に参加していなくとも「参加」となります。  
参加資格調書に記入する「過去2大会の参加状況」とは、都道府県予選会・ブロック大会・本大会を通じての参加状況を記入する箇所になります。  
都道府県予選会参加状況が漏れている場合が多いので、十分確認した上で記入してください。
- ・ 「居住地を示す現住所」を栃木県として参加する場合について、住民票の確認を必ず行ってください。  
参加申込の直前に確認するのではなく、事前（予選会受付時や代表候補決定後など）に確認し、参加申込に備えてください。
- ・ 参加資格や特例措置の内容について、自身に該当する資格や措置等を十分確認した上で記入してください。  
参加資格や特例措置については、(公財)栃木県スポーツ協会 HP より閲覧及びダウンロードできます。

## Ⅳ. ふるさと登録届【様式１】の作成について

国スポに「ふるさと」を栃木県として参加する成年選手は「ふるさと登録届【様式１】」を作成し、提出することになっています。

各競技団体は、該当の成年選手から提出された「ふるさと登録届【様式１】」の内容を確認し、参加申込システム「ふるさと申込書」の入力を行ってください。(※必ず、参加申込システム「競技申込書」より先に入力を行ってください。)

なお、各競技団体は「ふるさと登録届【様式１】」を大会参加申込の際に(公財)栃木県スポーツ協会へ提出してください。

★ 関東ブロック大会が開催される競技種目 … 関東ブロック大会参加申込時に提出

★ 関東ブロック大会が開催されない競技種目 … 本大会参加申込時に提出

※ 「ふるさと登録届【様式１】」様式については、(公財)栃木県スポーツ協会 HP よりダウンロードできます。

HP アドレス : [www.tochigi-sports.jp](http://www.tochigi-sports.jp)

QR コード : 

### 【ふるさと選手制度とは？】

… 卒業した小学校・中学校または高等学校のいずれかの所在地が「栃木県」である場合、ふるさと登録及び申込をすることで栃木県所属として国スポに参加できる制度(高等専門学校、通信課程、高校専攻科、高校別科は適用外)

※ 対象者 = 成年種別に出場する選手

※ 一度「ふるさと」登録した都道府県は、変更できない。

※ 一度活用したふるさと選手制度は、２年以上連続で活用しなければならない。

※ 「２年以上連続の活用 = １回」とカウントし、計２回まで活用することができる。

### 【注意事項】

・参加資格違反を防ぐため、原則として本人による直筆で記入してください。

・「ふるさと」を栃木県として参加する場合について、活用可能かどうかの確認を必ず行ってください。

参加申込の直前に確認するのではなく、事前(予選会受付時や代表候補決定後など)に確認し、参加申込に備えてください。

・「ふるさと選手制度」の内容については、別紙「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」を確認してください。

また、「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」については、(公財)栃木県スポーツ協会 HP より閲覧及びダウンロードできます。

## V. 各種手続きについて

### 1. 一家転住等に伴う特例措置

#### 【手続き】

転居元または転居先の都道府県スポーツ協会及び都道府県競技団体に報告し了承を得る。

#### ① 転居元の都道府県から参加する場合 ➡ 転居元に報告する。

- ・転居先の都道府県代表が既に決定している場合
- ・当該参加者が、転居元の都道府県代表として既に決定している場合
- ・当該参加者が、転居元の都道府県代表選考過程にある場合

#### （例）他都道府県から栃木県へ転居

（公財）栃木県スポーツ協会国体担当者へ連絡し、報告してください。

→本協会と競技団体より、転居元の都道府県スポーツ協会及び都道府県競技団体に報告し了承を得ます。

#### ② 転居先の都道府県から参加する場合 ➡ 転居先に報告する。

- ・転居元の都道府県において、当該大会における都道府県代表選考が開始されていない場合

#### （例）栃木県から他都道府県へ転居

転居先の都道府県スポーツ協会及び都道府県競技団体に連絡し、報告してください。

#### 【注意事項】

予選会前までに手続きを終える必要があることから、該当者がいる場合は早めに対応してください。

### 2. 東日本大震災に係る選手及び監督の国スポ参加資格の特例措置

#### 【手続き】

各競技団体は、「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置の適用に係る届出

【震災様式1】」「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置の適用者一覧【震災別紙2】」を大会参加申込の際に（公財）栃木県スポーツ協会に提出する。

### 3. トップアスリートの国スポ参加資格の特例措置

#### 【手続き】

各競技団体は、参加申込システム「競技参加申込書」のトップアスリート特例措置使用欄に「✓」を入れる。

画面項目	説明
トップアスリート特例措置対象者	トップアスリート特例を使用する場合はチェックを入れてください 中央競技団体から提出されたリストを照合します

入力された情報と合致しない場合は以下のエラーが表示されます。

### 4. その他

#### 【例外適用欄に入力が必要な特例措置】

- ・新卒業者の特例措置
- ・結婚または離婚に係る者の特例措置
- ・一家転住に伴う特例措置
- ・JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置
- ・東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置

#### 【手続き】

上記特例措置を適用する場合、各競技団体は、参加申込システム「競技参加申込書」の例外適用欄に必要事項を入力する。

## VI. 別紙資料

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (2023年12月8日)

西暦2024年に開催する第78回国民スポーツ大会実施要項総則「5参加資格、所属都道府県及び選手の年齢基準」における各項目の解釈については、下記の通りとする。  
また、本資料に定めのない事項・内容・解釈については、別途公益財団法人日本スポーツ協会(以下、「日本スポーツ協会」)国民スポーツ大会委員会において決定する。  
(注) ①特別競技については、下記及び競技別要項の定めによる。公開競技については、各競技別要項の定めによる。  
②下記に示すもの他、競技によっては更に限定する場合があるので、各競技別実施要項を参照のこと。

項目	解説・説明	備考・補足								
(1) 参加資格										
ア 日本国籍を有する者であることとするが、選手及び監督のうち、次の者については、日本国籍を有しない者であっても、大会に参加することができる。										
(7) 「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格のうち、「永住者」(「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法」に定める「特別永住者」を含む。)	<ul style="list-style-type: none"><li>「永住者」(「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法」に定める「特別永住者」)以下、「特別永住者」を含む)については、日本国籍を有する者と同等に扱う。 [1]</li><li>国・県における、「永住者」(「特別永住者」を含む)以外の外国籍競技者の「在留資格」の考え方は、下記(※)の通りとする。</li></ul>	[1] 「永住者」(「特別永住者」を含む)については、一部競技に設けられている外国籍競技者に対する参加制限に抵触しない等、国・県に参加するにあたり日本国籍を有する者と同様の取り扱いなどを指す。								
(イ) 少年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者										
a 「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍する学生又は生徒で、 18 参加申込方法で定めた参加申込締切時に1年以上在籍していること。	<ul style="list-style-type: none"><li>「本県(イ)及び次男(ウ)でいう『学校教育法』第1条に規定する学校(以下「第1条校」とは、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校を指す。</li></ul>									
b 「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格のうち、「留学」、「家族滞在」又は「定住者」に該当していること。	<table><tr><td>(※)在留資格</td><td>考え方</td></tr><tr><td>家族滞在</td><td>中学3年生及び高等学校等に在籍する者</td></tr><tr><td>留 学</td><td></td></tr><tr><td>定 住 者</td><td></td></tr></table>	(※)在留資格	考え方	家族滞在	中学3年生及び高等学校等に在籍する者	留 学		定 住 者		
(※)在留資格	考え方									
家族滞在	中学3年生及び高等学校等に在籍する者									
留 学										
定 住 者										
(ウ) 成年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者										
a 少年種別年齢域にあった時点において前号(イ)に該当していた者であること。 [2]		[2] ・過去の在留資格が、成年種別年齢域での「留学」のみの場合は国・県に参加できない。 ・第59回大会(2004年)以前に第1条校に在籍していた者については、在籍実績が1年以上なくとも参加できる。ただし、過去の在留資格が成年種別年齢域での「留学」のみの場合を除く。								
b 「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格のうち、大会参加時から終了時まで「留学」に該当しないこと。	<ul style="list-style-type: none"><li>過去に前号(イ)に該当していた者であっても、現在大学(大学院を含む)等に在籍している場合は、「永住者」(「特別永住者」を含む)以外は国・県に参加できない。 [3]</li><li>過去に前号(イ)に該当していた者であっても、現在専修学校(専門学校)に在籍している場合は、「永住者」(「特別永住者」を含む)以外は国・県に参加できない。</li></ul>	[3] 成年種別年齢域に該当する高等学校等の在籍者は、大学に在籍する「留学」の取り扱いに準じ、参加することはできない。								

Q.1 (1) 参加資格—ア—(7)に「永住者」(「特別永住者」を含む)について記載されていますが、在留資格が「永住者」(「特別永住者」を含む)であれば、(1)参加資格—ア—(イ)—a)のように「第1条校」に在籍していない者でもよいのでしょうか。 A.1 在留資格が「永住者」(「特別永住者」を含む)の方については、日本国籍を有する者と同様の条件で参加できます。 従って、特に(1)参加資格—ア—(イ)—a)の「第1条校」に在籍していない者でも参加できます。	
Q.2 (1) 参加資格—ア—(ウ)に「少年種別年齢域にあった時点において前号(イ)に該当していた者」とありますが、大学から来日し、その後日本で就職した外国籍の者は、(1)参加資格—ア—(ウ)に該当しないため、参加できないということでしょうか。 A.2 大学から来日し、その後就職された方については、(1)参加資格—ア—(ウ)に該当しないため参加できません。 なお、「永住者」(「特別永住者」を含む)を除く外国籍の者の参加条件として、「第1条校」に1年以上在籍実績(第59回大会以前に在籍していた者はこの限りではない)が必要となりますが、現在、大学(大学院含む)や専修学校(専門学校)に在籍する方については、「第1条校」に1年以上の在籍実績があっても参加できません。	
Q.3 現在の在留資格が「家族滞在」、「留学」以外なのですが、国・県に参加できるのでしょうか。 A.3 本資料記載以外の在留資格の者については、日本スポーツ協会において、当該の在留資格及び我が国における活動内容等を勘案した上で、参加の可否を決定いたします。 所属の都道府県体育・スポーツ協会を通じて、日本スポーツ協会へお問合せください。	
Q.4 成年種別に少年種別年齢域の選手が出場できる競技の場合、日本国籍を有しない者の出場要件は「少年種別年齢域」と「成年種別年齢域」のどちらが適用されますか。 A.4 参加資格を判断する際は、当該年4月1日時点での年齢が少年・成年種別年齢域のどちらに属するかで判断することとなり、どちらの種別に出場するか、高校生であるか否か等は参加資格を判断する際の要件にはなりません。このため、成年種別に参加する選手が18歳未満(少年種別年齢域)の場合は、「少年種別年齢域」に該当し、次の要件をいずれも満たす者の要件を満たすことが必要となります。	
Q.5 中学生の時「第1条校」に1年以上在籍実績がある場合は、高校1年生でも国・県に参加できるのでしょうか。 A.5 中学生の時であっても「第1条校」に1年以上在籍実績がある場合は、(1)参加資格—ア—(イ)—a)に該当するため、国・県に参加できます。	

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
(1)参加資格			
イ 選手及び監督は、所属都道府県の当該競技団体会長(代表者)と体育・スポーツ協会会長(代表者)が代表として認め、選抜した者であること。			
ウ 第77回又は2023年開催の特別大会(都道府県大会及びブロック大会を含む。)において選手又は監督として参加した者は、次の場合を除き、第77回又は2023年開催の特別大会と異なる都道府県から参加することはできない。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第77回大会とは、2022年に開催された各季大会 → 冬季大会 (秋田県・栃木県)</li><li>・ 特別大会とは、2023年に開催された各季大会 → 冬季大会 (岩手県・秋田県)/ 本大会(鹿児島県)</li></ul>	
(2) 成年種別			
a 「学校教育法」第1条に規定する学校を卒業した者 [注] 当該要件発生效后、初めて参加する者に限る。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。</li><li>・ 特別大会参加者・2023年度以降(冬季大会は2022年度以降)に卒業した者 第77回大会参加、特別大会不参加者・2022年度以降(冬季大会は2021年度以降)に卒業した者</li><li>・ ここでいう第1条とは、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、大学(大学院を除く)を指す。 以下、第1条校については同じ解釈を適用する。</li><li>・ 「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(10頁【参考】参照)を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとする。</li></ul>	
b 結婚又は離婚に係る者 [注] 当該要件発生效后、初めて参加する者に限る。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。</li><li>・ 特別大会参加者・2023年度5月1日以降、2024年4月30日まで(冬季大会は2022年5月1日から2023年4月30日まで)に法的手続きを完了した者[4] 第77回大会参加、特別大会不参加者・2022年5月1日以降、2024年4月30日まで(冬季大会は2021年5月1日から2023年4月30日まで)に手続きを完了した者</li></ul>	[4] 2024年4月30日(冬季大会は2023年4月30日)以前から後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たしていないにもかかわらず、2024年5月1日(冬季大会は2023年5月1日)以降に法的手続きを行った場合は、「結婚又は離婚に係る者」の特例(「国内移動選手の制限」に抵触しない)を適用できない。
c ふるさと選手制度を活用する者 (別記「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」による。) [注]別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 所定の方法により、都道府県大会の参加申込締切日までに「ふるさと」となる都道府県を登録しなくてはならない。 [5]</li><li>・ 左記「注」については、日本オリンピック委員会(以下、「JOC」)及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーを修正したこと、または同アカデミーに在籍することを認める者を対象とする。 [6]</li></ul>	[5] 所定の方法については、参加しようとする都道府県の体育・スポーツ協会に確認すること。  [6] JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。
d 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者 (別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。)		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 後記の別記5の「2.特例の内容(2)」の【特例の対象者】に示す条件を満たす場合に限る。</li></ul>	

Q.1 「選手及び監督は、所属都道府県の当該競技団体会長(代表者)と体育・スポーツ協会会長(代表者)が代表として認め、選抜した者」とは、どのようなことでしょうか。 A.1 国・自治体は都道府県対抗の総合競技大会のため、国・市の選手及び監督については、当該都道府県の競技団体と体育・スポーツ協会が、正式な都道府県代表として責任を持って選抜し、派遣することとなっております。 当該都道府県の競技団体又は体育・スポーツ協会へお問い合わせください。 なお、所属都道府県については、下記(2)「所属都道府県」において、参加条件を満たす都道府県のうち、いずれかを選抜することができます。	
Q.2 「ふるさと選手制度」を活用しない場合は、どのような場合に手続きをすればいいですか。 A.2 「卒業」学校、卒業中学校又は卒業高等学校所在地の都道府県を「ふるさと」として選抜できます。制度を活用する場合は、都道府県選手選出に参加する前に、当該都道府県体育・スポーツ協会へ所定の手続きを行います。 ただし、「ふるさと選手制度」で登録できる都道府県は、卒業小学校、卒業中学校又は卒業高等学校所在地のいずれか1都道府県のみで、「ふるさと」として登録した都道府県については、手続き終了後は変更できません。 また、「ふるさと選手制度」の活用は、原則として、1回につき2年以上連続とし、活用できる回数は2回までとなります。	
※ 少年種別と共通する内容については、3頁をご参照ください。	

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
(1)参加資格			
(イ) 少年種別			
a 「学校教育法」第1条に規定する学校を卒業した者 〔注〕当該要件発生前、初めて参加する者に限る。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。</li><li>・ 特別大会参加者：2023年度（冬季大会は2022年度）に卒業した者 第77回大会参加、特別大会不参加者：2022年度以降（冬季大会は2021年度以降）に卒業した者</li><li>・ 「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条（10頁【参考】参照）を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとする。</li></ul>	
b 結婚又は離婚に係る者 〔注〕当該要件発生前、初めて参加する者に限る。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。〔7〕</li><li>・ 特別大会参加者：2023年5月1日以降、2024年4月30日まで（冬季大会は2022年5月1日から2023年4月30日まで）に結婚手続きを完了した者 第77回大会参加、特別大会不参加者：2022年5月1日以降、2024年4月30日まで（冬季大会は2021年5月1日から2023年4月30日まで）に結婚を完了した者</li></ul>	〔7〕 2023年4月30日（冬季大会は2023年4月30日）以前から後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たしていようと、2024年5月1日（冬季大会は2023年5月1日）以降に法的な手続きを行った場合は、「結婚又は離婚に係る者」の特例（「国内移動選手の特例」に抵触しない）を適用できない。
c 一家転住に係る者 （別記2「『一家転住等』に伴う特例措置」による。） 〔注〕当該要件発生前、初めて参加する者に限る。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 転居先及び転居元都道府県における代表選考状況により、所定の手続きを行わなければならない。〔8〕</li><li>・ 特別大会参加者：特別大会終了後（2023年10月以降、冬季大会は2023年1月又は2月以降）第78回大会都道府県予選会までに手続きを完了した者 第77回大会参加、特別大会不参加者：第77回大会終了後（2022年10月以降、冬季大会は2022年1月又は2月以降）、第78回大会都道府県予選会までに手続きを完了した者</li></ul>	〔8〕 所定の手続きについては、10頁「別記2「一家転住等」に伴う特例措置」1-〔3〕を参照すること。
d JOCエリートアカデミーに在籍する者 （別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」による。）		<ul style="list-style-type: none"><li>・ JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーに在籍することを認める者を対象とする。〔9〕</li><li>・ 都道府県予選会参加時から本大会終了時まで継続して在籍していないとみなす。〔10〕</li></ul>	〔9〕 JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とされない。 〔10〕 「本大会終了時」とは大会終了時（本大会：2024年10月15日、冬季大会：各競技会終了時）を指す。
e 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者 （別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 後記の別記5の2「特例の内容②」の「特例の対象者」に示す条件を満たす場合に限る。</li></ul>	

Q.1 実業団チームの解散や、転籍に伴う住所の移動等、諸事情により、所属の都道府県が変わった場合も、前回参加した都道府県と異なる都道府県から参加する場合は、2大会の間を置かなくてはならないのでしょうか。

A.1 2大会以上の間を置かなければなりません。

ただし、(1) 参加資格ワーク（7）もしくは(イ)に該当する方については、2大会の間を置かなくとも異なる都道府県から参加できます。

Q.2 2023年度に「大学院」を修了したが、大学院生は「新卒業者」の対象となるのでしょうか。また、大学を中退した者は「新卒業者」となるのでしょうか。

A.2 国スポにおいては、大学院修了者、及び大学を中退された方については、「第1条校を卒業した者」（「新卒業者」）の対象としておりません。

※ 成年種別（2頁参照）と共通する内容となります。



第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明		備 考・補 足	
(1)参加資格					
エ	選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。	・ 種別が異なる場合は認めない。(例)「成年男子の選手」と「成年女子の監督」や、「少年男子の監督」と「少年女子の監督」〔11〕			
		・ この項は、都道府県大会、ブロック大会、本大会の各大会単位で適用される。〔12〕			
オ	選手及び監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会及び本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。	・ 具体的な選手及び監督の参加人員については、「国民スポーツ大会開催基準要項細則」国民スポーツ大会実施競技及び参加人員」に基づき、			
		・ 冬季大会とは、スケート競技会、アイスホッケー競技会、スキー競技会を指す。			
カ	選手及び監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県からの参加すること	・ 第78回大会において、例えば、冬季大会はスケート競技、本大会は自転車競技に参加することができる。			
キ	選手、監督並びに本部役員兼司のスポーツドクター及びアスレティックトレーナーは、大会参加前の1年以内に公益財団法人日本スポーツ協会が指定するアンチ・ドーピング教育を受講し、「国スポ本戦出場前のアンチ・ドーピング教育履歴」に記載した者であること。	・			
ク	上記のほか、選手については次のとおりとする。	・ 都道府県大会〔13〕			
		都道府県大会の開催方法等(選抜方法、選考基準等)については、当該都道府県体育・スポーツ協会及び競技団体で決定し、都道府県大会実施要項等に明示するなど、事前に関係者に対し、周知徹底を図った上で代表を選考すること。			
	(イ) 健康診断を受け、競技会への参加に支障がない者であること	・ ブロック大会〔13〕、〔14〕			
		本大会に全ての都道府県が参加できる競技種目・種別を除き、各都道府県の代表は、都道府県大会により選考した代表をもってブロック大会に参加し、これを通過しなければならない。			
	(ロ) ドーピング検査対象に選定された場合は、検査を受けなければならない。	・ 「都道府県大会及びブロック大会に参加」とは、当該大会で定める参加申込書提出締切時に参加資格等を確認し、参加者として確定した時点を指す。			
		・ 選手を派遣する各都道府県体育・スポーツ協会、同競技団体の責任のもと、健康診断を実施すること。			
ケ	上記のほか、監督については公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づき競技別指導者資格を有する者とし、監督が不在の場合選手は参加することができない。各競技における対象資格については当該競技実施要項によるものとする。	・ 選手が監督を兼任する場合も同様に取り扱う。また、監督を交代する場合、交代後の監督についても条件を満たす公認スポーツ指導者制度に基づく競技別指導者資格を有していなければならない。〔15〕			
</					

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (2023年12月8日)

- Q.1-1 私はスケート競技、自転車競技、陸上競技を行っています。これらすべての競技に参加できますか？
- A.1-1 できません。  
上記(1)参加資格ーオ「選手及び監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会及び本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。」と記載の通り、スケート競技は冬季大会実施競技、自転車競技及び陸上競技は本大会実施競技のため、本大会については、自転車競技または陸上競技のいずれかを選択する必要があります。  
つまり、「冬季大会はスケート競技(1競技)、本大会は自転車競技(1競技)」または「冬季大会はスケート競技(1競技)、本大会は陸上競技(1競技)」のいずれかとなります。
- Q.1-2 第78回冬季大会はスケート競技、第78回本大会は自転車競技に参加する場合、スケート競技はA県から、自転車競技はB県からのように、異なる県から参加できますか？
- A.1-2 できません。  
上記(1)参加資格ーカ「選手及び監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。」と記載の通り、第78回冬季大会及び第78回本大会は同一の都道府県からのみ参加できます。  
つまり、スケート競技及び自転車競技に参加する場合は、都道府県予選会から含めて、同競技ともA県から、または同競技ともB県からの参加となります。
- Q.2 同一競技・種別において異なる種目に出場することは可能ですか？
- A.2 できます。  
一方で出場する全ての種目において予選会から含め、大会に参加できるとなり、条件付となりますので、必ず当該中央競技団体に参加条件を確認したうえで参加してください。
- Q.3 ゴルフ競技でA県及びB県の予選会に参加し、本大会にはどちらからを選択して参加できますか？
- A.3 できません。  
上記(1)参加資格ーカ「回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。」と記載の通り、予選会から含めて1つの都道府県からしか参加できません。
- Q.4 ホッケー競技において、成年男子の選手としてブロック大会に参加したが敗退したため、本大会で少年男子の監督として参加できますか？
- A.4 できます。  
上記(1)参加資格ーエ「選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。」と記載の意味は、都道府県予選会、ブロック大会、本大会の各大会単位で適用されるため、参加できます。(一部競技を除く)
- Q.5 都道府県大会とブロック大会に、必ず参加しないと本大会に参加できないのでしょうか。ブロック大会で怪我をした選手のために本大会に参加できないのでしょうか。  
A.5 原則として、都道府県大会については、競技会、選考会、推薦制度等、当該都道府県競技団体が定めた都道府県代表となるための予選(手続き)に必ず参加しなくてはなりません。  
しかし、ブロック大会から本大会への出場権については、当該都道府県が獲得したものであることから、ブロック大会に参加した選手に代わって本大会に参加することは可能です。(一部競技を除く)  
ただし、交代する選手は、都道府県代表となるための予選(手続き)に参加していることが条件となります。
- Q.6 予選会の免除があると聞きましたが、  
A.6 日本スポーツ協会国民スポーツ大会委員会が免除対象大会として認めたオリンピック競技大会等の国際大会代表選手及び別記4「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者については、予選会免除対象者として取り扱うことができます。  
免除対象大会及び対象者については、各競技により異なりますので、各競技により異なります。所属都道府県体育・スポーツ協会又は当該競技団体にお問い合わせください。

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (2023年12月8日)

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
②所属都道府県			
所属都道府県は、当該競技団体が限定する場合を除き、次のいずれかが属する都道府県から選択することができる。			
ア 成年種別	(ウ) 居住地を示す現住所	・ 住所を有し、かつ日常生活をしている所を指す。〔16〕、〔17〕 ・ 2024年4月30日以前(冬季大会は2023年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続きこの2つの条件を満たしていること。〔18〕	〔16〕 「住所を有し」とは、当該都道府県へ住所に関する届け出をしていることをいう。 〔17〕 「日常生活」とについては、別紙『日常生活』及び『主たる勤務実態』の判断基準」に基づき認定する。 〔18〕 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:2024年10月15日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。また、当該期間において、異なる都道府県に住所に関する届け出をした場合、「居住地を示す現住所」とはならない。
	(イ) 勤務地	・ 2024年4月30日以前(冬季大会は2023年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務実態を有する会社等の所在地を指す。〔19〕、〔20〕	〔19〕 「主たる勤務実態」については、別紙『日常生活』及び『主たる勤務実態』の判断基準」に基づき認定する。 〔20〕 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:2024年10月15日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。
	(ウ) ふるさと (別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」による。) 〔注〕別記3「JOCエリートアカデミー」に係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。	・ 所定の方法により、「ふるさと」を登録しなければならない。〔21〕 ・ 左記「注」については、JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーを修了したこと、または同アカデミーに在籍することを認める者を対象とする。〔22〕	〔21〕 所定の方法については、参加しようとする都道府県の体育・スポーツ協会に確認すること。 〔22〕 JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。
※ 「居住地を示す現住所」、「勤務地」のいずれから参加する場合は、2024年4月30日以前から大会終了時(2024年10月15日)まで、引き続き当該地、それぞれ居住又は勤務していないなければならない。ただし、次の者はこの限りではない。		・ 冬季大会については、2023年4月30日以前から各競技会終了時までとする。	
〔成年種別〕			
a 別記4「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者			
b 別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける場合			

Q.1 「居住地を示す現住所」について、現在、20歳の大学生で、実際に住んでいる場所は学校所在地のA県ですが、住民登録(住民票)はB県です。A県とB県のどちらからでも参加できるでしょうか。 A.1 A県、B県とも「居住地を示す現住所」としての条件を満たしておらず、どちらからも参加することはできません。 「居住地を示す現住所」の条件は、当該大会開催年(冬季大会は開催前年)の4月30日以前より大会終了時まで引き続き、住民登録等による住所を有し、なおかつ、実際に日常生活をしている場所となります。
Q.2 私はA県にある大学に通学する学生で、「居住地を示す現住所」はB県です。この場合、大学の所在するA県から参加することができますか。 A.2 「大学の所在地」を根拠として、A県から参加することはできません。 大学生を含む成年種別が選択することができる所属都道府県は上記のとおり、「居住地を示す現住所」、「勤務地」、「ふるさと」のいずれかを選択した都道府県です。 「大学の所在地」は所属都道府県の条件に当てはまりません。
Q.3 私はA県に本社所在地を置く会社に所属していますが、実際の勤務先は支社所在地のB県です。「勤務地」とは、所属会社の本社所在地であるA県ですか、それとも、実際の勤務先である支社所在地のB県ですか。 A.3 「勤務地」は、実際の勤務先であるB県です。 「勤務地」の解釈は、当該大会開催年(冬季大会は開催前年)の4月30日以前より大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務活動を行っている所在地(会社、事務所等の勤務場所)となります。
Q.4 国スポには、上記(2)「所属都道府県」の条件を満たせば、どの都道府県から参加してもよいのでしょうか。 A.4 上記(2)「所属都道府県」の条件を満たす都道府県のいずれか、都道府県から参加することができます。 なお、冬季大会及び本大会にはそれぞれ競技に限り参加できますが、回数と同じくする大会において、都道府県の予選会を含めて、異なる都道府県から参加することはできません。〔上記(1) 参加資格一カ参照〕 また、前回出場大会と異なる都道府県から参加する場合には、原則として都道府県予選会を含めて2大会以上の間を置かなくてはなりません。〔上記(1) 参加資格一カ参照〕
Q.5 上記(2)「所属都道府県」一ア一ウに記載されている成年種別年齢域選手の「ふるさと」とは、どのような内容ですか。 A.5 卒業小学校、卒業中学校又は卒業前等学校所在地の都道府県と「ふるさと」として、所属都道府県を選択できる制度です。 詳細は、下記別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」をご参照ください。 ※成年種別年齢域の選手でJOCエリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者については、下記別記3「JOCエリートアカデミー」に係る選手の参加資格の特例措置」をご参照ください。

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明		備 考、補 足	
②所 属 都 府 県					
イ 少年種別					
(7) 居住地を示す現住所		・ 住所を有し、かつ日常生活をしている所を指す。[23]、[24] ・ 2024年4月30日以前(冬季大会は2023年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続きこの2つの条件を満たしていること。[25]		[23] 「住所を有し」とは、当該都道府県へ住所に関する届け出あるいは外国人登録をしていることをいう。 [24] 「日常生活」とについては、別紙「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準に基づき認定する。	
(4) 「学校教育法」第1条に規定する学校の所在地(以下「学校所在地」という。)		・ 2024年4月30日以前(冬季大会は2023年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続き通学している学校の所在地を指す。[26]  ・ 「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(10頁【参考】参照)を満たす学校については、第1条と同様に扱うものとする。  ・ 下記の者は学校所在地から参加することはできない。 [27]～[29] (1) 休学中の者 (2) 通信による教育を行う課程に学んでいる者 (3) 高等学校の専攻科、別科に学んでいる者		[26] 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:2024年10月15日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。また、当該期間において、異なる都道府県に住所に関する届け出をした場合、「居住地を示す現住所」とはならない。 [27] 全日制の課程に在籍する生徒は、「居住地」又は「学校所在地」のいずれから参加できる。 [28] 近時制の課程に在籍する生徒は、「居住地」、「学校所在地」又は「勤務地」のいずれから参加できる。 [29] 通信制の課程に在籍する生徒は、「居住地」又は「勤務地」のいずれから参加できる。「(学校所在地)の所属選択はできない」。	
(7) 勤務地		・ 2024年4月30日以前(冬季大会は2023年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務実態を有する会社等の所在地を指す。 [30]、[31]		[30] 「主たる勤務実態」とについては、別紙「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準に基づき認定する。 [31] 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:2024年10月15日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。	
(2) 別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」に定める小学校の所在地		・ JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーに在籍することを認める者を対象とする。 [32]  ・ 都道府県予選会参加時から本大会終了時まで継続して在籍していないなくてはならない。[33] ・ JOCエリートアカデミーに在籍する選手は、在籍期間中、その初回の国スポ参加時に選択した所属都道府県を変更することはできない。ただし、前回の大会から大会の間を置いて出場した場合はこの限りではない。[34]  ・ 冬季大会については、2023年4月30日以前から各競技会終了時までである。		[32] JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。 [33] 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:2024年10月15日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。 [34] 左記の解釈は、上記「(1)「参加資格」ローワー(イ)少年種別 a～c」における「新卒業者」等の所属都道府県の移動に係る規定に優先して適用するものとする。	
※ 「居住地を示す現住所」、「勤務地」、「学校所在地」のいずれから参加する場合は、2024年4月30日以前から大会終了時(2024年10月15日)まで、引き続き当該地に、それぞれ居住、勤務、又は通学していなければならない。ただし、次の者はこの限りではない。					
[少年種別]					
a 別記2「一家転住に伴う特例措置」の適用を受ける者					
b 別記4「トップアスリート」の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者		・ 「居住地を示す現住所」又は「勤務地」から参加する場合に限る。			
c 別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者					
Q.1 少年種別における「居住地を示す現住所」及び「勤務地」と成年種別における「居住地を示す現住所」及び「勤務地」はその解釈が異なりますか。					
A.1 異なります。同一です。					
Q.2 「第1条校の所在地」(「学校所在地」としての条件を教えてください。)					
A.2 当該大会開催年(4月30日以前)から本大会終了時まで引き続き、通学している学校(第1条校)の所在地です。ただし、次の者は「学校所在地」から出場することはできません。 (1) 休学中の者 / (2) 通信による教育を行う課程に学んでいる者 / (3) 高等学校の専攻科、別科に学んでいる者 また、国スポにおける所属都道府県としての「学校所在地」の解釈は、中学校、高等学校、中等専門学校、高等専門学校、特別支援学校を指します。 なお、「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち「学校教育法」第47条、「学校教育法」第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(中学校設置基準)及び「高等学校設置基準」を含む)を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとします。(10頁【参考】参照)					

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
(3) 選手の年齢基準			
ア 選手	選手	選手	
	選手	選手	
	選手	選手	
	選手	選手	
イ	選手	選手	
	選手	選手	
	選手	選手	
	選手	選手	

(4) 前記の各事項に疑義のあるときは、日本スポーツ協会及び当該競技団体が調査・審議のうえ、日本スポーツ協会がその可否を決定する。		
Q.1 私は高校を1年間留年して、現在19歳の高校生です。私が国スポに参加するにあたっては、成年種別ですが、それとも少年種別ですか。 A.1 成年種別からの参加となり、学校の所在地は選択できません。国スポにおいては、年齢のみを基準として、成年あるいは少年の種別を区分しています。		
Q.2 サッカーの男子については、17歳（当該年1月1日現在）を基準として少年種別と成年種別を区分しています。また、サッカーとゴルフの女子種別等は、成年と少年の区分がありません。所属都道府県の考え方、条件はどうか。 A.2 上記(3)「選手」の年齢基準「アー」(ウ)に記載の通り、「年齢を区分している種別」に参加する者の年齢計算は、2024年4月1日を基準として、2024年4月1日以前に生まれた者、所属都道府県の種別区分も年齢に基づいて区分しています。 つまり、サッカー・成年男子及び女子種別、またゴルフの女子種別のいずれにおいても、「2006年4月2日以降に生まれた者」は少年種別の所属都道府県の条件（居住地を示す現住所、「第1条の所在地」、「勤務地」、「JOCエリートアカデミー」に係る選手の参加資格の特例措置」に定める小中学校の所在地）となり、「2006年4月1日以前に生まれた者」は、成年種別の所属都道府県の条件（居住地を示す現住所、「勤務地」、「ふるさと」）となります。		
Q.3 上記(3)「選手」の年齢基準「アー」の解釈・説明に記載されている競技以外では、中学3年生は参加できないのでしょうか。 A.3 できません。中学3年生が参加できる競技については、日本スポーツ協会において当該競技の普及・実施状況、安全面等を確認し、関係機関・団体との合意を得てから、決定することとなっております。		
Q.4 上記(4)「前記の各事項に疑義のあるときは、日本スポーツ協会及び当該競技団体が調査・審議のうえ、日本スポーツ協会がその可否を決定する。」とありますが、疑義が生じた場合、自分の参加資格を確認するために、どこへ問合せをしたらよいのでしょうか。 A.4 詳細について確認したい場合には、まずは所属の都道府県体育・スポーツ協会にお問い合わせください。都道府県体育・スポーツ協会がその可否を決定する。		

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (2023年12月8日)

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
別添1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」			
(1) 成年種別年制歳の選手は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項(国民スポーツ大会開催基準要項第8項第1号及び第10項第4号(参加資格及び年齢基準等))に基づき、下記のいずれかのポイントを拠点とした都道府県から参加することができます。	ア 居住地を示す現住所	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本制度は、監督として参加する者(ただし、選手を兼任する者は除く)には適用されない。</li><li>・ ここでいう「成年種別」とは、上記(3)「選手の年齢基準」(ア)「本大会:2006年4月1日以前に生まれた者、冬季大会:2005年4月1日以前に生まれた者」に該当する者とする。</li></ul>	
	イ 勤務地		
	ウ ふるさと		
(2) 「ふるさと」は、卒業小学校、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「卒業小学校」「卒業中学校」「卒業高等学校」は第1条校であること。ただし、「学校教育法」第134条に規定する「各種学校のうち、「学校教育法」第77条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(10頁)【参考】(参照)を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとする。</li><li>・ 下記の者はその学校所在地を「ふるさと」として参加することはできない。<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 高等専門学校を卒業した者</li><li>(2) 通信による教育を行う課程を卒業した者</li><li>(3) 高等学校の専攻科、別科を卒業した者</li></ul></li><li>・ 「永住者」(特別永住者)を含むについては、日本国籍を有する者と同様に扱う。</li><li>・ 「日本国籍を有する者及び「永住者」に該当しない者」については、2024年4月30日(冬季大会は2023年4月30日)以前から、本大会終了時まで継続的に日本に滞在していること。また、諸事情により、一時的に日本を離れた場合にあっても、総日数の半數を超えて日本で滞在していること。【36】</li><li>・ 都道府県大会へ参加する前に所定の手続きを終えていること。【37】</li></ul>	
(3) 我が国の競技力向上を支援する観点より、日本国籍を有する者及び「永住者」については、日本における滞在期間に関わらず、本制度を活用できるものとする。			【36】「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:2024年10月15日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。
(4) 「ふるさと選手制度」を活用し参加を希望する選手は、予め所定の方法により「ふるさと」を登録しなければならない。なお、一度登録した「ふるさと」は、変更できないものとする。			【37】所定の方法については、参加しようとする都道府県の体育・スポーツ協会に確認すること。
(5) 「ふるさと」から参加する選手は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－①(国内移動選手の利用)に抵触しないものとする。			
(6) ふるさと選手制度の活用については、原則として1回につき2年以上連続とし、利用できる回数は2回までとする。			
(7) 参加都道府県は「ふるさと選手」を所定の様式、方法により、当該大会実施要項で定め参加申込締切期日までに、日本スポーツ協会宛に提出する。			※ ブロック大会及び都道府県予選会に「ふるさと選手」として参加した者も含む。

Q.1 「ふるさと選手制度」は、監督は適用されないのでしょうか。

A.1 監督には適用されません。ただし、「選手兼任監督」の方については、選手として扱われるため、本制度が適用されます。

Q.2 「ふるさと」登録の条件として、卒業小学校、卒業中学校又は卒業高等学校の「ふるさと」として選択することはできません。卒業学校であるB中学校のいずれも選択できますか。

A.2 できません。卒業学校のみが対象となるため、A中学校所在地の都道府県を「ふるさと」と登録の対象となります。

Q.3 A中学校を卒業し、B高等学校へ進学したが、B高等学校は中退した。B高等学校を「ふるさと」として登録できるでしょうか。

A.3 できません。B高等学校を卒業していないので、B高等学校所在地の都道府県を「ふるさと」として登録できません。なお、A中学校は卒業しているため、A中学校所在地の都道府県は「ふるさと」として登録できます。

Q.4 国スポにおいては、参加申込が受理された時点で参加と見なします。この場合は、当日に参加できなかったものの、参加申込が受理されているため、参加と見なし、「ふるさと選手制度」の活用としてカウントされます。

Q.5 「ふるさと選手制度」を活用するときは、前回参加都道府県がどこであっても、2大会の間を置かずに、2大会の間を置かずに参加する場合は、2大会の間を置かずに参加する場合があります。2大会の間を置かずに参加する場合は、2大会の間を置かずに参加する場合があります。

A.5 「ふるさと選手制度」を2年以上連続して活用した場合は、2大会の間を置かずに参加する現住所(または「勤務地」)から参加することができます。ただし、2年以上連続して活用していない場合、2大会の間を置かずに参加する場合があります。

Q.6 「ふるさと選手制度」を2年以上連続して活用して2年以上参加したが、その後本大会を卒業し、次年度に「新卒業者」として「ふるさと」の都道府県以外から参加できるのでしょうか。

A.6 できます。2大会の間を置かずに参加し、2年以上参加した場合は「新卒業者」及び「結婚又は離婚に係る者」については、いずれも「ふるさと」の2年以上連続して活用しなければならない」とする規定に優先されて適用されます。なお、大学4年時の活用を1回目としてカウントし、次回活用時は2回目としてカウントされます。(※ 活用できる回数は2回まで)

Q.7 「ふるさと」は毎年手続きをしないといけないのですか。

A.7 「ふるさと選手制度」を活用する場合は、毎年の手続きが必要です。活用初回は登録申請、2年目以降は使用申請が必要となります。

Q.8 「ふるさと選手制度」は条件を満たしていれば、現在留学等で海外に在住していても活用できますか。

A.8 できます。

Q.9 都道府県選択方法において「ふるさと選手制度」と「居住地」の両方が適用できる場合、どちらを選択すれば良いのですか。

A.9 どちらでも可です。ただし、ふるさと選手制度は原則として、1回につき2年以上連続とし、活用できる回数は2回までとなります。また、ふるさと選手制度を利用しA県から参加した選手が同じA県から「居住地」として出場し、再度ふるさと選手制度を利用しA県から参加する(⑩場合、所属県に変わりはない)ものの、都道府県選択方法を変更した履歴があるため後者のふるさと利用(⑨の場合)は「2回目」の利用となります。

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
別記2「一家転住等」に伴う特例措置			
転校への特例			
1 以下の内容をすべて満たすことにより、国内移動選手の制限（国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－①－(国内移動選手)の制限）に抵触しないものとする。			
(1) この特例の対象は、少年種別年齢域への参加者に限る。		・ ここでいう「少年種別」とは実施要項総則6-(3)-ア－(イ)(本大会：2006年4月2日以降に生まれた者、冬季大会：2005年4月2日以降に生まれた者)に該当する者とする。	
(2) 本特例を受けることができるのは、一家転住等やむを得ない理由に限ることとする。なお、「一家転住等」とは概ね次のことを言う。			
ア 親の転勤による一家の転居			
イ 親の結婚、離婚による一家の転居			
ウ 上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居			
(3) 転居した時点において、以下の手続を完了していること。		・ ここでいう「転居元」とは、転居前に属していた(大会に参加した)都道府県のことである。	
ア 本特例を受けたいとする参加者は、下記(1)の場合は転居元、下記(2)の場合は転居元が属する都道府県体育・スポーツ協会(以下、「都道府県体育協会」という。)、及び都道府県親縁技団体に対し、その旨報告すること。			
イ 報告を受けた都道府県体育・スポーツ協会及び都道府県親縁技団体は、下記(1)の場合、転居元、下記(2)の場合は転居元が属する都道府県体育・スポーツ協会及び都道府県親縁技団体に対し、その旨報告し了承を得ること。		・ ここでいう「転居先」とは、転居後における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」、もしくは「勤務地」の属するいずれかの都道府県のことである。	
2 本特例を受ける当該大会において、参加することができる都道府県は以下のとおりとする。			
(1) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居元が属する都道府県から参加することができる。			
ア 転居元が属する都道府県の代表が既に決定している場合			
イ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表として既に決定している場合			
ウ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表選手名簿にある場合			
(2) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居先が属する都道府県から参加することができる。			
ア 転居元が属する都道府県において、当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合			
Q.1 一家転住の特例は成年種別には適用されないのですか。			
A.1 適用されません。少年種別年齢域への参加者のみが対象です。本特例の趣旨は、扶養者の事情等によるやむを得ない都道府県の移動に対する配慮からなるものです。			
Q.2 上記1－(2)－イ「親の結婚、離婚」による一家の転居」とありますが、離婚を前提とした別居に伴う都道府県の移動に対しては、本特例の対象として見なされますか。			
A.2 別居は本特例の対象となりません。親の結婚、離婚による一家の転居（都道府県の移動）については、公的に結婚、離婚の手続きが行われていることを前提として適用します。			
Q.3 上記1－(2)－ウ「上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居」とありますが、「やむを得ない理由」とは何ですか。			
A.3 やむを得ない理由とは、当該選手の意思に關係なく、その扶養者等に起因する何らかの理由です。特に具体的な事例を定めておらず、そのケースごとに日本スポーツ協会が内容を確認します。			
【参考】 ◎「学校教育法」及び「学校教育法施行規則」（抜粋）			
第1条			
この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。			
第14条			
第1条に掲げるものの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの（当該教育を行うものにつき他の法律に特別の規定があるもの及び第124条に規定する専修学校の教育を行うものを除く。）は、各種学校とする。			
第32条			
小学校の修業年限は、6年とする。			
第47条			
中学校の修業年限は、3年とする。			
第56条			
高等学校の修業年限は、全日制の課程については、3年とし、定時制の課程及び通信制の課程については、3年以上とする。			
「学校教育法施行規則」			
第1条（中学校設置基準）及び「高等学校設置基準」を含む）			
学校には、その学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具、運動場、図書館又は図書室、保健室その他の設備を設けなければならない。			

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足	
別記3【JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置】				
公益財団法人日本オリンピック委員会が実施する「JOCエリートアカデミー」に係る選手のうち、次の(1)に該当する者については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項〔国民スポーツ大会開催基準要項第8項第1号及び第10項第4号（参加資格及び年齢基準等）及び別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」に關し、次の(2)～(4)の特例を適用する。〕及び別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」に關し、次の(2)～(4)の特例を適用する。				
(1) 対象者	ア 少年種別年都城の選手でJOCエリートアカデミーに在籍する者	<ul style="list-style-type: none"><li>・ JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーに在籍することを認める者を対象とする。〔38〕</li><li>・ 都道府県予選会参加時から本大会終了時まで継続して在籍していないと見なされない。</li><li>・ JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーを修了したこと、または同アカデミーに在籍することを認める者を対象とする。</li><li>・ 「ここが少年種別」又は「P8」選手の年齢基準「アー・イ」(本大会:2006年4月2日以降に生まれた者、冬季大会:2005年4月2日以降に生まれた者)に該当する者とする。</li><li>・ 「卒業小学校」(入学する直前まで通学していた小学校)は第1条校であること、ただし、「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(10頁)【参考】を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとする。</li><li>・ JOCエリートアカデミーに在籍する選手は、在籍期間中、その初回の国スポ参加時に選択した所属都道府県を変更することはできない。ただし、前回の大会から2大会の間を置いた場合はこの限りでない。〔39〕</li><li>・ 「ここが成年種別」又は「P8」選手の年齢基準「アー・イ」(本大会:2006年4月1日以前に生まれた者、冬季大会:2005年4月1日以前に生まれた者)に該当する者とする。</li><li>・ 「卒業小学校」(入学する直前まで通学していた小学校)は第1条校であること、ただし、「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(10頁)【参考】を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとする。</li><li>・ 都道府県大会へ参加する前に「ふるさと」の登録に係る所定の手続きを終えていること。〔40〕</li></ul>	〔38〕 JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。	
	イ 成年種別年都城の選手でJOCエリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者			
	ロ 少年種別年都城の選手の所属都道府県			
(2) 少年種別年都城の選手は、その所属都道府県について、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」、「勤務地」のほか、卒業小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。	なお、同アカデミーへの入学時に在籍していた小中学生であった場合には、入学する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。			
(3) 成年種別年都城の選手の「ふるさと」	<ul style="list-style-type: none"><li>・ (1)イに定める成年種別年都城の選手は、別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」(2)に定める卒業小学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県のため、同アカデミーへの入校時にいて小中学生であった場合には、入学する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を「ふるさと」とすることができ。</li></ul>			
(4) 国内移動選手の制限に係る例外適用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ (1)アに定める少年種別年都城の選手が前回の大会(都道府県大会を含む)と異なる都道府県から参加する場合、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)イ①(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。</li><li>・ 【注】(1)イに定める成年種別年都城の選手については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)イ①(国内移動選手の制限)の規定に従い扱うものとする。</li></ul>			

Q.1 「JOCエリートアカデミー」に在籍している少年種別の選手ですが、国スポにはどの都道府県から参加できるのでょうか。  
A.1 少年種別の年齢域に該当する場合、「居住地を示す現住所」、「第1条校の所在地」、「勤務地」または「卒業小学校の所在地」(アカデミーへの入学時に在籍していた小中学生であった場合には、入学する直前まで通学していた小学校の所在地)が属する都道府県から参加することができます。要件を満たす都道府県から参加することができず、要件を満たす都道府県から参加できない場合においては、所属の都道府県体育・スポーツ協会へご確認ください。詳細については、まずは所属の都道府県体育・スポーツ協会にお問い合わせください。



第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
別記「トップアスリート」の国民スポーツ大会参加資格の特例措置 我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリート」の国民スポーツ大会参加資格の特例措置（以下「本特例」という。）を下記のとおり定める。		
1 特例の対象となる選手 本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。 (1) 第32回オリンピック競技大会（2021年・東京）に参加した者 (2) 2024年4月30日時点まで、下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者 イ JOCオリンピック強化指定選手 ロ 各競技（種目）における国内ランキング上位10位以内の者 リ 中央競技団体が定めた強化指定選手 ※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。	・ オリピック開催当該年においては、前回大会を対象とする。〔41〕 ・ 冬季大会については、第24回オリンピック冬季競技大会（2022年・北京）に参加した者を対象とする。 ・ 冬季大会については、2023年10月31日時点とする。 ・ (イ)及びロの詳細については、実施中央競技団体が決定する。〔42〕	〔41〕 本項競技者を対象とするか否かについては、実施中央競技団体の考え方による。 〔42〕 本項競技者を対象とするか否かについては、実施中央競技団体の考え方による。
2 特例の内容 (1) 予選会の免除 本特例の対象となる選手については、都道府県予選会及びブロンク大会を格下（国民スポーツ大会本大会）に参加することができるものとする。ただし、ブロンク大会実施競技種目（種目）においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロンク大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。 (2) 資格要件（日数要件の緩和） 本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」又は「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。 ア 居住地を示す現住所 次の要件をいずれも満たすものとする。 ① 2024年4月30日以前から本大会終了時（2024年10月15日）まで引き続き、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外（海外を含む）において生活している実態がないこと。 なお、生活の実態については、下記要件により判断すること。 a. 自ら所有する住居、又は自らの名義で住居を賃借していること b. 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること c. 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること d. 当該住居に主要な家族道具が存すること (イ) 合宿、試合等により当該都道府県外で活動を行う場合、当該都道府県を移動の起点としていること。 イ 勤務地 次の要件をいずれも満たすものとする。 ① 2024年4月30日以前から本大会終了時（2024年10月15日）まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。 (ロ) 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。	・ 都道府県大会の開催方法等（選抜方法、選考基準等）については、当該都道府県体育・スポーツ協会及び競技団体で決定し、都道府県大会実施要項等に明示するなど、事前に関係者に対し、周知徹底を図った上で代表を選考すること。〔43〕 ・ 下記を所属都道府県として選考する者は、左記要件の対象とならない。 a) ふるさと b) 第1条校の所在地 c) JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例に定める小学校所在地 ・ 冬季大会については、2023年4月30日以前から各競技会終了時までとする。	〔43〕 都道府県代表選手の選考にあたっては、免除対象者の取扱いを含め事前に当該都道府県内で協議の上、周知徹底を図ること。〔43〕
3 国内移動選手の制限 本特例の対象となる選手の国内移動選手の制限については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項（1）-①のとおりとする。	・ 第77回又は特別大会（都道府県大会及びブロンク大会を含む。）において選手又は監督として参加した者は、第77回又は特別大会と異なる都道府県から参加することはできない。	
別記「Q.1 特例の対象となっていない選手で、海外に家を併りて、長期合宿をしている場合、住民票のあるA県で、それと練習場できるB県ですか？」 A.1 海外を含む。当該都道府県以外で生活基盤がある場合は、本特例を使用することはできないため、「居住地を示す現住所」を選択することはできません。 ただし、ふるさと選手制度を使用し、卒業中学校所在地または卒業高等学校所在地から出場することは可能です。 Q.2 「勤務地」を所属都道府県として選択して出場したいと考えています。雇用契約上、競技活動を勤務先として命じられており、本社のあるA県ではなく、練習場のあるB県において週の大半を過ごしています。 （A県には自宅がなく、B県にのみ住んでいます。） この場合は所属都道府県と異なるA県で、それと練習場できるB県ですか？ A.2 この質問に対して、競技活動をしている場所が「勤務地」とみなされるため、練習場（所）にある県を所属都道府県とすることになります。 詳細については、それは所属の都道府県体育・スポーツ協会にお問い合わせください。都道府県体育・スポーツ協会を通じて日本スポーツ協会へご確認ください。		

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明		備 考・補 足	
別添5 東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置					
1 特例の対象となる被災地域都道府県 震災による被害状況及び影響等を総合的に勘案し、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、千葉県の6県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県（以下「特例対象県」という。）とする。 なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取扱うこととする。					
2 特例の内容 (1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和 ア 以下の選手及び監督については、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」の各要件を満たしていなくても、当該特例対象県から参加することができる。 【特例の対象者】 被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たすことができなかった者。 ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。 (ア) 2011年3月11日（震災発生時）時点において、当該特例対象県内に居住又は勤務していた者、もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。 (イ) 災害が発生しなかったと仮定した場合、2024年4月30日以前から、各競技会終了時まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」「学校所在地」又は「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。					
		・ 「居住（居住地を示す現住所）」、「勤務（勤務地）」、「第1条校に在籍（学校所在地）」については、P6～P7(2)「所属都道府県」の考え方による。  ・ 冬季大会については、2023年4月30日以前とする。 ・ 「居住地を示す現住所」、「学校所在地」及び「勤務地」の資格要件については、P6～P7(2)「所属都道府県」の考え方による。[44]		[44] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていなくても、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると日本スポーツ協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。	
(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和 ア 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手及び監督については、移動先の都道府県から参加することができる。 なお、この場合、第76回及び第77回大会に当該特例対象県から参加していた国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項(1)-①の(国内移動選手)の制限には抵触しないものとする。 【特例の対象者】 被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県から移動せざるを得なかった者。 ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。 (ア) 2011年3月11日時点において、当該特例対象県内に居住又は勤務していた者、もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。		・ 第77回大会とは、2022年に開催された各季大会 → 冬季大会（秋田県・栃木県） ・ 特別大会とは、2023年に開催された各季大会 → 冬季大会（岩手県・青森県）/ 本大会（鹿児島県）			
(イ) 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」とする要件を満たしていること。 なお、移動が生じた時期が2024年4月30日以降の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。		・ 「居住（居住地を示す現住所）」、「勤務（勤務地）」、「第1条校に在籍（学校所在地）」については、P6～P7(2)「所属都道府県」の考え方による。		[45] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていなくても、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると日本スポーツ協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。	
【注】「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていなくても、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると日本スポーツ協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。		・ 冬季大会については、2023年4月30日以降とする。			
Q.1 震災後に特例対象県から、別の県に避難しましたが、国スポには出場できますか？ A.1 特例対象県から出場することが可能です。 また、避難先において(2)所属都道府県」における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」及び「勤務地」の要件を満たしている場合は、避難先を所属都道府県として出場することも可能です。 Q.2 第77回大会に特例対象県のA県から出場して初めて、特別大会ではこの県から出場できますか？ A.2 第78回大会については、A県からB県から出場可能ですが、(2)所属都道府県」に示す要件を満たしている必要があります。					

Q.1 震災後に特例対象県から、別の県に避難しましたが、国スポには出場できますか？ A.1 特例対象県から出場することが可能です。 また、避難先において(2)所属都道府県」における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」及び「勤務地」の要件を満たしている場合は、避難先を所属都道府県として出場することも可能です。
Q.2 第77回大会に特例対象県のA県から出場しており、特別大会では避難先のB県から出場しました。この場合、第78回大会はどこの県から出場できますか？ A.2 第78回大会については、A県からB県から出場可能です。ただし、B県を所属都道府県として出場する場合、「(2)所属都道府県」に示す要件を満たしている必要があります。

第78回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2023年12月8日）

項 目		解 釈・説 明	備 考、補 足
2 特例の内容			
(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和 イ 本項を適用して避難等による移動先の都道府県から第78回大会に参加した者が、第79回大会において、以下のような震災に係る理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)-①（国内移動選手の前限）には抵触しないものとする。 ＜例＞ ○ 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合 ○ 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」とする場合 ○ 他の都道府県に避難先を移す場合			
(3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和 避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者が、成年種別市町村に遷した際、「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。 ① 卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地 ② 災害の発生した時点で在籍していた中学校または高等学校の所在地 なお、本特例を適用して上記②の学校所在地を「ふるさと」登録した場合についても、卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。 【特例の対象者】 2011～2012年度（小学校は 2015 年度）に、避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者。		・ 左記要件以外については、別記「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」による。	
Q.1 2011年3月11日時点では、特例対象県のA県の中学校に在籍（1年生）していたが、その後、B県へ避難しB県の中学校を2013年3月に卒業しました。 その後、C県の高校へ進学し、2016年3月に卒業しました。C県の高校を卒業した場合、A県、B県、C県の3県から「ふるさと」を選択できるのでしょうか？ A.1 はい、3県から選択することができます。なお、一度登録した「ふるさと」は変更できません。			

# 「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準

公益財団法人日本スポーツ協会

## 1. 「居住地を示す現住所」における「日常生活」について

「日常生活」の認定については、次により判断する。

- (1) 原則として、当該大会開催年4月30日から大会終了時（冬季大会は当該大会開催前年の4月30日から10月31日）まで（以下「対象期間」という。）の総日数の半数を超えて、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があること。なお、対象期間中に住民票を異なる都道府県に移動した場合、「居住地を示す現住所」とはならない。

ただし、次に定める各日数は対象期間の総日数から控除する。

- ① 各種競技大会に参加していた日数<sup>※1</sup>
- ② 中央競技団体から義務づけられた合宿その他の活動に参加していた日数<sup>※2</sup>
- ③ 少年種別年齢域で、「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍する選手については、長期休業（夏季等）の日数

- (2) 例外として、上記(1)に該当しない場合であっても、以下のような諸事情を総合的に勘案して、住民票記載の住所において、対象期間の半数を超えて生活していることと同等の生活実態があると本会が判断した場合、「日常生活」と認める。

- ① 自ら所有する住居が存し、又は自らの名義で住居を賃借していること
- ② 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること
- ③ 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること
- ④ 当該住居に主要な家財道具が存すること

## 2. 「勤務地」における「主たる勤務実態」について

「主たる勤務実態」の認定については、次により判断する。

- (1) 原則として、対象期間中の総日数から、対象期間中1週当たり労働義務のない日とみなす2日及び対象期間中の国民の祝日に関する法律による休日を控除し、残った日数（以下「総労働日数」という。）の半数を超えて、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務している実態があること。

なお、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等へ現実に通勤している者が、会社の命により、テレワーク勤務等を行う場合、その勤務日についても総労働日数に含むものとする。

ただし、次に定める各日数は、総労働日数から控除する。

- ① 各種競技大会に参加していた日数<sup>※1</sup>
- ② 中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動に参加していた日数<sup>※2</sup>

- (2) 例外として、上記(1)に該当しない場合であっても、現実に通勤し、勤務している会社や事業所等の存する都道府県内において、「日常生活」が認められ、かつ、以下の①、②のいずれも満たす日数について現実に通勤し、勤務している実

態があること。

- ① 対象期間の総労働日数から上記(1)①②を控除した日数のうち、4分の1を超えた日数
- ② 夏季休暇など雇用契約上労働義務を負わない日を対象期間の総労働日数から控除し、残った日数の半数を超えた日数（ただし、夏季休暇など雇用契約上労働義務を負わない日として控除する日数は、勤務形態等を勘案し、合理的な範囲の日数※3に限る。）

#### ※1 「各種競技大会に参加していた日数」について

「各種競技大会」とは、IFまたはNFが主催、主管、または認定する国際または全国レベルの公式・公認大会をいう（記録会等は除く）。

なお、各種競技大会に参加するために係る移動日数については、当該大会の前後1日ずつ（計2日）を上限として、「各種競技大会に参加していた日数」として控除日数の対象と認める。

ただし、当該活動により海外へ移動する場合については、別途公益財団法人日本スポーツ協会が合理的な範囲で移動日数を加算して認めることがある。

##### 【例示：控除となる移動日について】

以下、図示した内容のうち、網掛け箇所が控除対象日

← 所属都道府県外 →								
所属 都道府県	移動日	大会 前々日	大会 前日	大会期間	大会 翌日	大会 翌々日	移動日	所属 都道府県

※ 大会に参加するための移動に係る前後1日（計2日）を控除対象として認める。

← 所属都道府県外 →								
所属 都道府県	移動日	練習等	大会期間 (A大会)	移動日	大会期間 (B大会)	練習等	移動日	所属 都道府県

※ 所属都道府県を起点として、所属都道府県外への発着に伴う移動日数のみを控除対象として認める。

#### ※2 「中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動に参加していた日数」について

「中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動」とは、NFが招集し実施する日本代表選手（候補を含む）としての活動をいい、日本代表合宿・遠征・大会参加や、メディカルチェック、イベントへの参加も含む。

なお、中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動に参加するために係る移動日数については、上記※1と同様の範囲で控除日数の対象と認める。

#### ※3 「合理的な範囲の日数」について

「合理的な範囲」の認定については、個別の事情を勘案し、公益財団法人日本スポーツ協会国民体育大会委員会で審議する。該当する事例が発生した場合には、所属の都道府県体育協会を通じて、公益財団法人日本スポーツ協会へ確認すること。

## 【Q&A事例】

Q.1 住居を複数有している場合はどうなるか？

A.1 過半を超える住居は1つになるはずです。

なお、競技会参加や日本代表の合宿等の日数を控除しても、対象期間の過半を超えない場合は、必ず公益財団法人日本スポーツ協会へお問い合わせの上、ご確認ください。

Q.2 勤務実態において、アルバイトは認められるのか？

A.2 「勤務地」の要件を満たす際の前提としては、フルタイム（週40時間程度勤務）の職業を意図しております。しかし、近年における雇用形態の多様化（派遣会社員、非常勤講師、業務内容が競技活動を行うこと、等）もあるため、前述の条件と同等と考えられる雇用・勤務形態の場合は、公益財団法人日本スポーツ協会へお問い合わせの上、ご確認ください。

なお、学生の短時間・期間のアルバイト等は勤務として認められません。

Q.3 「各種競技大会」あるいは「中央競技団体から義務づけられた合宿その他の活動」には、任意に行われる競技会や地域（都道府県）レベルの交流試合・合宿・遠征等は含まれるのか？

A.3 IFやNFと関連のない大会や活動は含まれません。また、同様に、選手の所属企業・団体等からの業務命令による出張・遠征等も認められません。

この控除の趣旨は、選手の意思とは別にNFからの指示によって、半強制・義務的に都道府県外で活動することはやむをえず、なおかつ、控除対象として明確に定義・区分できるとの理由からです。ご質問の内容は、この趣旨に含まれておりません。

## <附則>

平成23年2月24日	制定
平成23年4月 1日	一部改定
平成23年6月23日	一部改定
平成26年3月13日	一部改定
平成30年4月 1日	一部改定
平成30年8月30日	一部改定
令和元年8月29日	一部改定
令和2年9月10日	一部改定
令和5年8月24日	一部改定

**第 78 回国民スポーツ大会本大会（2024 年）**  
**「実施要項総則第 5 項（2）所属都道府県」選択における事例**  
（2023 年 8 月 24 日版）

● 第 78 回国民スポーツ大会本大会実施要項総則

参加資格、所属都道府県及び選手の年齢基準

(1) 参加資格

ウ 第 77 回又は 2023 年開催の特別大会（都道府県大会及びブロック大会を含む）において選手又は監督として参加した者は、次の場合を除き、第 77 回又は 2023 年開催の特別大会と異なる都道府県から参加することはできない。

(ア) 成年種別

- a 「学校教育法」第 1 条に規定する学校を卒業した者
- b 結婚又は離婚に係る者

[注] a 及び b は当該要件発生後、初めて参加するものに限る。

- c ふるさと選手制度を活用する者（別記 1 「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」による。）

[注] 別記 3 「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。

- d 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記 5 「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）

(イ) 少年種別

- a 「学校教育法」第 1 条に規定する学校を卒業した者
- b 結婚又は離婚に係る者
- c 一家転住に係る者（別記 2 「『一家転住等』に伴う特例措置」による。）

[注] a から c は当該要件発生後、初めて参加するものに限る。

- d JOC エリートアカデミーに在籍する者（別記 3 「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」による。）

- e 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記 5 「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）

【凡例】

「—」…不参加

「×」…前回大会又は前々回大会と異なる都道府県から参加することはできない。

【基本】

	第 77 回大会 2022 年	特別大会 2023 年	第 78 回大会 2024 年	第 79 回大会 2025 年	第 80 回大会 2026 年	第 81 回大会 2027 年
A 選手	栃木県 (勤務地)	栃木県 (勤務地)	×	×	青森県 (勤務地)	青森県 (勤務地)

【事例 1：新卒業者】

	第 77 回大会 2022 年	特別大会 2023 年	第 78 回大会 2024 年	第 79 回大会 2025 年	第 80 回大会 2026 年
B 選手	栃木県 (居住地) 〔大学 3 年〕	栃木県 (居住地) 〔大学 4 年〕 2024.3 月卒業	佐賀県 (居住地) (佐賀県へ転居) 「新卒業者」適用	佐賀県 (居住地)	佐賀県 (居住地)
C 選手	栃木県 (居住地) 〔大学 3 年〕	栃木県 (居住地) 〔大学 4 年〕 2024.3 月卒業	— (佐賀県へ転居)	佐賀県 (居住地) 〔佐賀県に居住〕 「新卒業者」適用	佐賀県 (居住地)

対象者：

第 78 回大会[2024 年]：

参加状況		卒業年度
第 77 回	特別	
参加 不参加	参加	2023 年度（2024.3 月）以降に卒業した者
参加	不参加	2022 年度（2023.3 月）以降に卒業した者

※ただし冬季大会へ出場した場合を除く。

※B 選手の事例：

B 選手は、特別大会に参加し、大会終了後大学を卒業。「新卒業者」の要件発生後、初めての参加となる第 78 回大会においては、当該特例が適用され、特別大会と異なる都道府県から参加することができる。

※C 選手の事例：

C 選手は、特別大会に参加し、大学卒業後の第 78 回大会は不参加だったが、「新卒業者」の要件発生後、初めての参加となる第 79 回大会においては、当該特例が適用され、特別大会と異なる都道府県から参加することができる。



【事例 2：結婚又は離婚に係る者】

	第 77 回大会 2022 年	特別大会 2023 年	第 78 回大会 2024 年	第 79 回大会 2025 年	第 80 回大会 2026 年
D 選手	栃木県 (居住地)	栃木県 (居住地)	佐賀県 (居住地)	佐賀県 (居住地)	佐賀県 (居住地)
		大会後離婚	「離婚」適用		
E 選手	栃木県 (居住地)	栃木県 (居住地)	—	佐賀県 (居住地)	佐賀県 (居住地)
		大会後結婚 (佐賀県へ転居)		[佐賀県に居住] 「結婚」適用	
F 選手	栃木県 (居住地)	栃木県 (居住地)	佐賀県 (居住地)	佐賀県 (居住地)	佐賀県 (居住地)
		大会後結婚 (佐賀県へ転居)	「結婚」適用 大会後離婚 (佐賀県へ転居)	「離婚」適用	

対象者：

第 78 回大会[2024 年]：

参加状況		手続き完了期間
第 77 回	特別	
参加	参加	2023 年 5 月 1 日以降、2024 年 4 月 30 日までに法的手続きを完了した者
不参加	不参加	
参加	不参加	2022 年 5 月 1 日以降、2024 年 4 月 30 日までに法的手続きを完了した者

※ただし冬季大会へ出場した場合を除く。

※D 選手の事例：

D 選手は、特別大会に参加し、大会後に離婚をした。「結婚又は離婚に係る者」の要件発生後、初めての参加となる第 78 回大会においては、当該特例が適用され、特別大会と異なる都道府県から参加することができる。

※E 選手の事例：

E 選手は、特別大会に参加し、結婚後の第 78 回大会は不参加だったが、「結婚又は離婚に係る者」の要件発生後、初めての参加となる第 79 回大会においては、当該特例が適用され、第 78 回大会と異なる都道府県から参加することができる。

※F 選手の事例：

「結婚又は離婚に関わる者」の特例は、当該の事象が発生した場合は連続して適用することができる。

【事例 3：一家転住等に係る者】

	第 77 回大会 〔中学 3 年生〕	特別大会 〔高校 1 年生〕	第 78 回大会 〔高校 2 年生〕	第 79 回大会 〔高校 3 年生〕	第 80 回大会
G 選手	栃木県 (学校所在地)	栃木県 (学校所在地) 大会後一家転住 (佐賀県へ転居)	佐賀県 (居住地) 「一家転住」適用	佐賀県 (居住地) 2026.3 月卒業	佐賀県 (居住地) (「新卒業者」適用期間)
H-① 選手	栃木県 (学校所在地)	栃木県 (学校所在地) 大会後一家転住 (佐賀県へ転居)	佐賀県 (居住地) 「一家転住」適用	佐賀県 (居住地) 2026.3 月卒業	青森県 (居住地) (青森県へ転居) 「新卒業者」適用
I-① 選手	栃木県 (学校所在地)	栃木県 (学校所在地) 大会後一家転住 (東京都へ転居) (千葉県の高 校へ転校)	千葉県 (学校所在地) 「一家転住」適用	千葉県 (学校所在地) 2026.3 月卒業	青森県 (居住地) (青森県へ転居) 「新卒業者」適用

	第 77 回大会 〔高校 1 年生〕	特別大会 〔高校 2 年生〕	第 78 回大会 〔高校 3 年生〕	第 79 回大会	第 80 回大会
H-② 選手	栃木県 (学校所在地)	栃木県 (学校所在地) 大会後一家転住 (佐賀県へ転居)	佐賀県 (居住地) 「一家転住」適用 2025.3 月卒業	滋賀県 (居住地) (滋賀県へ転居) 「新卒業者」適用	滋賀県 (居住地)
I-② 選手	栃木県 (学校所在地)	栃木県 (学校所在地) 大会後一家転住 (東京都へ転居) (千葉県の高 校へ転校)	千葉県 (学校所在地) 2025.3 月卒業 「一家転住」適用	滋賀県 (居住地) (滋賀県へ転居) 「新卒業者」適用	滋賀県 (居住地)

対象者：

第 78 回本大会[2024 年]：

参加状況		手続き完了期間
第 77 回	特別	
参加 ----- 不参加	参加	特別大会終了後、第 78 回大会都道府県予選会までに「一家転住等」に伴う特例措置に係る手続きを完了した者
参加	不参加	第 77 回大会終了後、第 78 回大会都道府県予選会までに「一家転住等」に伴う特例措置に係る手続きを完了した者

※ただし冬季大会へ出場した場合を除く。

※G 選手の事例：

G 選手は、特別大会に参加し、第 78 回大会都道府県予選会までに一家転住したことから、「一家転住等に係る者」の要件発生後、初めての参加となる第 78 回大会においては、当該特例が適用され、特別大会と異なる都道府県から参加することができる。

※H-①、H-②選手の事例：

一家転住の特例で居住地を適用したのち、新卒業者の特例を適用して都道府県を選択する事例。

※I-①、I-②選手の事例：

一家転住の特例で学校所在地を適用したのち、新卒業者の特例を適用して都道府県を選択する事例。

【事例 3 補足：「一家転住等に伴う特例措置」に係る参加可能都道府県について】

本特例措置の適用にあたり、参加することができる都道府県は下表のとおり。

		転居先都道府県		
		代表選考前	代表選考中	代表決定後
転居元都道府県	代表選考前	転居先 ②	転居先（転居元）② ※1	転居元 ①
	代表選考中	転居元 ③	転居元 ③	転居元 ①
	代表決定後	転居元 ④	転居元 ④	転居元 ①
	選考敗退 ※2	×	×	×

〔解説〕

① 転居先都道府県の代表が既に決定している場合は、転居元都道府県から参加することができる。

② 転居元都道府県において、当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合は、転居先都道府県から参加することができる。

※1 転居先都道府県において代表選考が進行しており、当該参加者が転居先都道府県の代表選考対象とならない場合には、転居元都道府県から参加することができる。

③ 当該参加者が、転居元都道府県の代表選考過程にある場合は、転居元都道府県から参加することができる。

④ 当該参加者が、転居元都道府県の代表として既に決定している場合は、転居元都道府県から参加することができる。

※2 当該参加者が、転居元都道府県の代表選考過程において既に敗退していた場合には、転居先都道府県の代表選考状況にかかわらず、参加することはできない。

【事例 4：ふるさと選手制度を活用する者】

	第 77 回大会 2022 年	特別大会 2023 年	第 78 回大会 2024 年	第 79 回大会 2025 年	第 80 回大会 2026 年	第 81 回大会 2027 年
J 選手	栃木県 (居住地)	栃木県 (居住地)	佐賀県 ふるさと	佐賀県 ふるさと	佐賀県 ふるさと	佐賀県 ふるさと
			(1 回目①)	(1 回目②)	(1 回目③)	(1 回目④)
K 選手	栃木県 (居住地)	鹿児島県 ふるさと	鹿児島県 ふるさと	鹿児島県 ふるさと	鹿児島県 ふるさと	鹿児島県 ふるさと
		(1 回目①)	(1 回目②)	(1 回目③)	(1 回目④)	(1 回目⑤)
L 選手	栃木県 (居住地)	鹿児島県 ふるさと (1 回目①)	鹿児島県 ふるさと (1 回目②)	滋賀県 (居住地)	滋賀県 (居住地)	滋賀県 (居住地)
M 選手	栃木県 (居住地)	鹿児島県 ふるさと (1 回目①)	鹿児島県 ふるさと (1 回目②)	東京都 (勤務地)	鹿児島県 ふるさと (2 回目①)	鹿児島県 ふるさと (2 回目②)
N 選手	栃木県 (居住地)	栃木県 (居住地)	栃木県 (居住地)	滋賀県 ふるさと (1 回目①)	東京都 (勤務地) 「新卒業者」適用	東京都 (勤務地)
O 選手	栃木県 (居住地)	鹿児島県 ふるさと (1 回目①)	—	鹿児島県 ふるさと (1 回目②)	東京都 (勤務地)	東京都 (勤務地)
P 選手	栃木県 (居住地)	鹿児島県 ふるさと	—	—	—	鹿児島県 ふるさと (1 回目②)
		(1 回目①)				

(例)1 回目①=1 回目活用の 1 年目 1 回目②=1 回目活用の 2 年目  
2 回目①=2 回目活用の 1 年目 2 回目②=2 回目活用の 2 年目

対象者：当該大会都道府県予選会参加申込締切日までに手続きを完了した者

※ J 選手、K 選手の事例：

J 選手はふるさと選手制度を活用する基本的な例。K 選手は、都道府県選択方法を変えなければふるさと選手制度を続けて活用し出場する場合、1 回目の制度利用が続くことを示した例。

※ L 選手の事例：

L 選手はふるさと解除の基本的な例

※ M 選手の事例：

ふるさと選手制度第 5 条【「ふるさと」から参加する選手は、開催基準要項細則第 3 項-(1)-1)-③(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする】を示した例

※ N 選手の事例：

「ふるさと選手制度」は原則として 2 年以上連続して活用しなくてはならないが、「新卒業者」、「結婚又は離婚に係る者」の例外適用(2 大会以上の間を置かなくとも前回出場の都道府県と異なる都道府県から参加できる)は、ふるさと選手制度の「2 年以上連続して活用」という条件に優先して適用される。

ただし、第 79 回大会の「ふるさと」活用は 1 回目の活用と数え、残りの活用回数は 1 回とする。

※O 選手、P 選手の事例：

「ふるさと選手制度」は原則として 1 回につき 2 年以上連続して活用しなくてはならないが、1 年目の利用後不参加となった場合、次回参加時に「ふるさと」を選択して参加すれば、1 回目の継続活用となる。

【事例5：JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置を活用する者】

◆ 少年種別年齢域の選手が特例措置を活用する場合

	特別大会 〔中学3年生〕	第78回大会 〔高校1年生〕	第79回大会 〔高校2年生〕	第80回大会 〔高校3年生〕
Q選手	— (アカデミー入校) 〔東京都に居住・在学〕	—	佐賀県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕	佐賀県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕
R選手	鹿児島県 (居住地) 2024.3月卒業	— (アカデミー入校) 〔東京都に居住・在学〕	佐賀県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕	佐賀県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕
S選手	鹿児島県 (学校所在地) 2024.3月卒業	—	滋賀県 (学校所在地) 「新卒業者」適用	東京都 (居住地) (アカデミー入校) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕
T選手	東京都 (居住地) (アカデミー入校) 〔東京都に居住・在学〕	— (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	— (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	佐賀県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕

※ JOC エリートアカデミーに在籍する選手は、在籍期間中、その初回の大会参加時に選択した所属都道府県を変更することはできない。ただし、前回の大会より2大会の間を置いた場合はこの限りでない。

※ Q選手、R選手の事例：

JOC エリートアカデミーに入校した後、「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」を活用し、「卒業小学校所在地」から参加する例。

※ S選手の事例：

S選手は、特別大会で学校所在地から参加し、第78回大会は不参加であったが、第79回大会は「新卒業者」を適用し、特別大会とは異なる都道府県から参加した。第80回大会時(高校3年生時)にJOC エリートアカデミーに入校したため、「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」を活用し、第79回大会とは異なる都道府県(居住地である東京都)から参加する例。

※ T選手の事例：

T選手は、第78回大会(高校1年生時)及び第79回大会(高校2年生時)は不参加であることから、前回大会出場から2大会の間を置いたこととなるため、第80回大会(高校3年生時)において、所属都道府県を変更して参加することができる。

【事例 5 補足：アカデミー在籍期間中に所属都道府県を移動できない事例】

	特別大会 〔中学 3 年生〕	第 78 回大会 〔高校 1 年生〕	第 79 回大会 〔高校 2 年生〕	第 80 回大会 〔高校 3 年生〕
U 選手	鹿児島県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕 2024.3 月卒業	— (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	<del>東京都 (居住地) 「新卒業者」適用 (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕</del>	東京都 (居住地) (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕

※ U 選手の事例：

U 選手は、特別大会に「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」を活用し、「卒業小学校所在地」である鹿児島県より参加。

第 79 回大会の参加にあたっては、JOC エリートアカデミー在籍期間中の初回の参加時に選択した所属都道府県を変更することはできないとの制限が「新卒業者」等の特例より優先されることから、鹿児島県以外の都道府県から参加することはできない。鹿児島県以外の都道府県（東京都）から参加するためには、T 選手の事例のように、2 大会の間を置く必要がある。



## トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置

我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置（以下「本特例」という。）」を下記のとおり定める。（国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項）

### 1. 特例の対象となる選手

本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。

- 1) 大会開催の直近に開催されたオリンピック競技大会（冬季競技はオリンピック冬季競技大会）に参加した者。
- 2) 大会開催年の4月30日（冬季大会は前年10月31日）時点で、下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者。
  - (1) JOC オリンピック強化指定選手
  - (2) 各競技（種目）における国内ランキング上位10位以内の者
  - (3) 中央競技団体が定めた強化指定選手

※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。

### 2. 特例の内容

#### 1) 予選会の免除

本特例の対象となる選手については、都道府県予選会及びブロック大会を経ずに国民スポーツ大会本大会に参加することができるものとする。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。

#### 2) 資格要件（日数要件の緩和）

本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」又は「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。

##### (1) 居住地を示す現住所

次の要件をいずれも満たすものとする。

- ① 当該大会開催年の4月30日以前（冬季大会はこの前年同日）から大会終了時まで引き続き、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外（海外を含む）において生活している実態がないこと。

なお、生活の実態については、下記要件により判断する。

1. 自ら所有する住居、又は自らの名義で住居を賃借していること
  2. 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること
  3. 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること
  4. 当該住居に主要な家財道具が存すること
- ② 合宿、試合等により当該都道府県外で活動を行う場合、当該都道府県を移動の起点としていること。

(2) 勤務地

次の要件をいずれも満たすものとする。

- ① 当該大会開催年の4月30日以前（冬季大会はこの前年同日）から大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。
- ② 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。

3. 国内移動選手の制限

本特例の対象となる選手の国内移動選手の制限については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)-③の通りとする。

4. 特例の適用に係る手続き

- 1) 正式競技実施中央競技団体は、当該大会開催年の4月30日（冬季大会は前年10月31日）現在における「1. 特例の対象となる選手」の氏名等を別に定める様式により、公益財団法人日本スポーツ協会宛に提出する。
- 2) 公益財団法人日本スポーツ協会は、「国民スポーツ大会参加申込システム」内にて、特例対象選手一覧を公表する。
- 3) 参加都道府県体育・スポーツ協会は本特例活用者を別に定める様式により、当該大会実施要項で定めた参加申込み締切り期日までに、公益財団法人日本スポーツ協会宛に提出する。

5. その他

本特例に定めのない事項については、必要に応じ国民スポーツ大会委員会において協議するものとする。

附則

本特例は、平成23年12月15日に制定し、第67回本大会より施行する。

本特例は、平成26年5月15日に改定し、第69回本大会より施行する。

本特例は、平成29年6月16日に改定し、第73回より施行する。

本特例は、平成30年4月1日に改定し、同日より施行する。

本特例は、令和5年4月1日に改定し、同日より施行する。

本特例は、令和6年1月1日に改定し、同日より施行する。

## 「一家転住等」に伴う特例措置

### 〔転校への特例〕

1. 次の内容をすべて満たすことにより、国内移動選手の制限（開催基準要項細則第 3 項－(1)－1)－③）に抵触しないものとする。

- (1) この特例の対象は、「少年種別」への参加者に限る。
- (2) 本特例を受けることができるのは、一家転住等やむを得ない理由に限ることとする。  
なお、「一家転住等」とは概ね次のことを言う。
  - 1) 親の転勤による一家の転居
  - 2) 親の結婚、離婚による一家の転居
  - 3) 上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居
- (3) 転居した時点に応じて、以下の手続きを終了していること。
  - 1) 本特例を受けようとする参加者は、下記 2.(1)の場合は転居元、下記 2.(2)の場合は転居先が属する都道府県体育・スポーツ協会及び都道府県競技団体に対し、その旨報告すること。
  - 2) 報告を受けた都道府県体育・スポーツ協会及び都道府県競技団体は、下記 2.(1)の場合は転居先、下記 2.(2)の場合は転居元が属する都道府県体育・スポーツ協会及び都道府県競技団体に対し、その旨報告し了承を得ること。

2. 本特例を受ける当該大会において、参加することができる都道府県は以下のとおりとする。

- (1) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居元が属する都道府県から参加することができる。
  - 1) 転居先が属する都道府県の代表が既に決定している場合
  - 2) 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表として既に決定している場合
  - 3) 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表選考過程にある場合
- (2) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居先が属する都道府県から参加することができる。
  - 1) 転居元が属する都道府県において、当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合

### 附則

本規則は、平成 16 年 4 月 13 日に制定し、第 60 回大会より施行する。

本規則は、平成 20 年 4 月 25 日に改定し、同日より施行する。

本規則は、平成 30 年 4 月 1 日に改定し、同日より施行する。

## 国民スポーツ大会ふるさと選手制度

1. 成年種別に出場する選手は、開催基準要項細則第3項[本則第8項第1号及び第10項第4号（参加資格及び年齢基準等）]に基づき、下記のいずれかを拠点とした都道府県から参加することができる。
  - (1) 居住地を示す現住所
  - (2) 勤務地
  - (3) ふるさと
2. 「ふるさと」とは、卒業小学校、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。

ただし、JOC エリートアカデミーに係る選手については、別に定める「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」第3項により取り扱うものとする。
3. 我が国の競技力向上を支援する観点より、日本国籍を有する者及び「永住者」については、日本における滞在期間に関わらず、本制度を活用できるものとする。
4. 「ふるさと選手制度」を活用し参加を希望する選手は、予め所定の方法により「ふるさと」を登録しなければならない。なお、一度登録した「ふるさと」は、変更できないものとする。
5. 「ふるさと」から参加する選手は、開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③（国内移動選手の制限）に抵触しないものとする。
6. ふるさと選手制度の活用については、原則として、1回につき2年以上連続とし、利用できる回数は2回までとする。
7. 参加都道府県は「ふるさと選手」を所定の様式、方法により、当該大会実施要項で定めた参加申込み締切り期日までに、公益財団法人日本スポーツ協会宛に提出する。
8. 本制度の改廃は、国民スポーツ大会委員会の決議を経て行う。

### 附則

本制度は、平成16年4月13日に制定し、第60回大会から施行する。

本制度は、平成21年12月16日に改定し、第65回大会より施行する。

本制度は、平成23年3月25日に改定し、第66回本大会より施行する。

本制度は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成23年4月1日）から施行する。

本制度は、平成30年4月1日に改定し、施行する。

本制度は、令和2年3月12日に改定し、第76回大会より施行する。

（注）第75回大会までは、改定前の規定を適用する

本制度は、令和6年1月1日に改定し、施行する。

## JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置

公益財団法人日本オリンピック委員会が実施する「JOC エリートアカデミー」に係る選手のうち、下記 1 に該当する者については、開催基準要項細則第 3 項〔本則第 8 項第 1 号及び第 10 項第 4 号（参加資格及び年齢基準等）〕及び「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」に関し、下記 2～4 の特例を適用する。

### 1. 対象者

- (1) 少年種別年齢域の選手で JOC エリートアカデミーに在籍する者
- (2) 成年種別年齢域の選手で JOC エリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者

### 2. 少年種別年齢域の選手の所属都道府県

本特例第 1 項 - (1) に定める少年種別年齢域の選手は、その所属都道府県について、開催基準要項細則第 3 項 - (1) - 2) - ② に定める「(i) 居住地を示す現住所」、「(ii) 学校教育法第 1 条に規定する学校の所在地」、「(iii) 勤務地」のほか、卒業小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。

なお、同アカデミーへの入校時において小学生であった場合には、入校する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。

### 3. 成年種別年齢域の選手の「ふるさと」

本特例第 1 項 - (2) に定める成年種別年齢域の選手は、「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」第 2 項に定める卒業小学校、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県のほか、同アカデミーへの入校時において小学生であった場合には、入校する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を「ふるさと」とすることができる。

### 4. 国内移動選手の制限に係る例外適用

本特例第 1 項 - (1) に定める少年種別年齢域の選手が前回の大会（都道府県大会を含む）と異なる都道府県から参加する場合、開催基準要項細則第 3 項 - (1) - 1) - ③（国内移動選手の制限）に抵触しないものとする。

〔注〕 本特例第 1 項 - (2) に定める成年種別年齢域の選手については、開催基準要項細則第 3 項 - (1) - 1) - ③（国内移動選手の制限）の規定に従い取り扱うものとする。

### 5. その他

中央競技団体が国際競技力向上施策として独自に実施するアカデミー事業については、当該中央競技団体からの申請を踏まえ、当該事業の内容が JOC エリートアカデミーに準拠し実施されていることが、公益財団法人日本オリンピック委員会により確認された場合に限り、国民スポーツ大会委員会の決議を経て当該事業を本特例の対象に加えることができる。

### 附則

本特例は、平成 21 年 12 月 16 日に制定し、第 65 回大会から適用する。

本特例は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成 23 年 4 月 1 日）から適用する。

本特例は、令和 2 年 3 月 12 日に改定し、第 76 回大会から適用する。

（注）第 75 回大会までは、改定前の規定を適用する。

本特例は、令和 4 年 8 月 25 日に改定し、令和 5 年 1 月 1 日以降開催の大会（予選会を含む）から適用する。

本特例は、令和 6 年 1 月 1 日に改定し、令和 6 年 1 月 1 日以降開催の大会（予選会を含む）から適用する。

## 東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置

公益財団法人日本スポーツ協会

「東日本大震災に係る選手及び監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」（以下「本特例」という。）について、以下のとおり定める。

### 1. 特例の対象となる被災地域都道府県

震災による被害状況及び影響等を総合的に勘案し、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県（以下「特例対象県」という。）とする。

なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取り扱うこととする。

### 2. 特例の内容

#### (1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和

以下の選手及び監督については、「居住地を示す現住所」、「『学校教育法』第1条に規定する学校の所在地（以下『学校所在地』という。）」または「勤務地」の各要件を満たしていなくとも、当該特例対象県から参加することができる。

##### 【特例の適用期間】

第79回国民スポーツ大会（滋賀県）まで

##### 【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たすことができなくなった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

- ① 平成23年3月11日（震災発生時）時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。
- ② 災害が発生しなかったと仮定した場合、当該大会開催年（冬季大会は開催前年）の4月30日以前から当該大会終了時まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。

#### (2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和

- 1) 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手及び監督については、移動先の都道府県から参加することができる。

なお、この場合、当該大会の前々回大会または前回大会に、当該特例対象県から参加していても、国民体育大会開催基準要項細則第3項 - (1) - 1) - ③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

##### 【特例の適用期間】

第79回国民スポーツ大会（滋賀県）まで

##### 【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県から移動せざるを得なかった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

- ① 平成23年3月11日時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

- ② 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていること。

なお、移動が生じた時期が当該大会開催年(冬季大会は開催前年)の4月30日以降の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。

[注] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出または学籍に係る要件を満たしていなくとも、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると公益財団法人日本スポーツ協会(以下「日本スポーツ協会」という。)が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

- 2) 本項 1) を適用して避難等による移動先の都道府県から当該大会の前回大会または当該大会に参加した者が、当該大会の次回大会において、以下のような震災に係る理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民体育大会開催基準要項細則第3項 - (1) - 1) - ③(国内移動選手の制限)には抵触しないものとする。

＜例＞ ○ 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合

○ 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする場合

○ 他の都道府県に避難先を移す場合

### (3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和

避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者が、成年種別年齢域に達した際、「国民体育大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。

① 卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地

② 災害の発生した時点で在籍していた小学校、中学校または高等学校の所在地

なお、本特例を適用して上記②の学校所在地を「ふるさと」として登録した場合についても、卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。

#### 【特例の対象者】

2011年度から2012年度(小学校は2015年度)までに、避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者。

## 3. 特例の適用に係る手続き

- (1) 本特例の適用を受けて参加する者の所属となる都道府県競技団体は、所定の様式1を所属となる都道府県体育・スポーツ協会へ提出する。

- (2) 所属となる都道府県体育・スポーツ協会は、(1)により提出された内容を確認の上、所定の様式2に様式1の写しを添えて、以下のとおり提出する。

#### 1) ブロック大会

ブロック大会実施競技の本特例適用者(都道府県予選会参加者含む)について、各競技参加申込締切日までに当該ブロック大会開催県へ提出する。

#### 2) 本大会

全競技の本特例適用者(都道府県予選会参加者含む)について、各競技参加申込締切日までに日本スポーツ協会へ提出する。

- (3) 日本スポーツ協会は、提出内容を取りまとめの上、都道府県体育・スポーツ協会、中央競技団体等関係各機関・団体へ通知する。

#### 4. その他

本特例に定めのない事項及び特例期間の延長等については、必要に応じ国民スポーツ大会委員会において検討を行うものとする。

##### 附則

- (1) 本特例は、平成 23 年 4 月 26 日に制定、施行し、第 66 回本大会及び第 67 回冬季大会から適用する。
- (2) 本特例第 2 項(3)の「ふるさと選手制度（追加）」及び、同項(1)及び(2)の「適用期間延長（第 67 回本大会及び第 68 回冬季大会）」については、平成 23 年 12 月 15 日に改定、第 67 回冬季大会終了後に施行する。
- (3) 本特例第 2 項(1)及び(2)の「適用期間延長（第 68 回本大会及び第 69 回冬季大会）」及び同項(3)の「ふるさと制度に係る卒業対象年度」については、平成 24 年 12 月 20 日に改定、第 68 回冬季大会終了後に施行する。
- (4) 本特例第 2 項(1)及び(2)の「適用期間延長（第 69 回本大会）」及び同項(3)の「ふるさと制度に係る卒業対象年度」については、平成 25 年 12 月 12 日に改定、第 69 回冬季大会終了後に施行する。
- (5) 本特例は、平成 26 年 6 月 12 日に改定、施行する。
- (6) 本特例は、平成 26 年 8 月 28 日に改定、施行する。
- (7) 本特例は、平成 27 年 3 月 12 日に改定、施行する。
- (8) 本特例は、平成 28 年 3 月 3 日に改定、施行する。
- (9) 本特例は、平成 28 年 12 月 16 日に改定、施行する。
- (10) 本特例は、平成 29 年 12 月 15 日に改定、施行する。
- (11) 本特例は、平成 30 年 4 月 1 日に改定、施行する。
- (12) 本特例は、平成 30 年 12 月 13 日に改定、施行する。
- (13) 本特例は、令和元年 12 月 12 日に改定、施行する。
- (14) 本特例は、令和 2 年 7 月 17 日に改定し、第 76 回大会より施行する。
- (15) 本特例は、令和 2 年 12 月 10 日に改定し、施行する。
- (16) 本特例は、令和 3 年 12 月 9 日に改定し、施行する。
- (17) 本特例は、令和 4 年 12 月 9 日に改定し、施行する。
- (18) 本特例は、令和 5 年 12 月 8 日に改定し、施行する。



## 国民スポーツ大会予選会免除に関する要領

### 〈趣旨〉

我が国のスポーツレベルの向上と国際化に伴い、国内・国際大会が過密化し、各競技団体の主要大会と国体の開催時期が重なることが多くなり、トップアスリートが国民スポーツ大会に参加しにくい状況となっている。

そこで、日本を代表するトップアスリートの参加を促進し、大会の一層の充実と活性化を図るため、各都道府県の代表選手選考において以下に定める要領により、予選会を免除することができることとする。(国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項)

### 1. 免除対象競技

国民スポーツ大会実施正式競技

### 2. 免除対象者

次の競技大会に参加する者は、都道府県代表選考のための予選会の出場を免除することができる。

- ア オリンピック競技大会
- イ アジア競技大会
- ウ ユニバーシアード競技大会
- エ 競技団体が指定する世界選手権大会等の国際競技大会

### 3. 免除対象大会及び免除対象者の決定

#### (1) 免除対象大会の決定及び都道府県への通知

- ① 国民スポーツ大会は大会開催前年の10月、冬季大会は大会開催前年の7月に、日本スポーツ協会より競技団体に対し免除対象大会の希望調査を行い、国民スポーツ大会委員会にて審議・決定し、関係機関・団体へ通知する。
- ② 国民スポーツ大会委員会にて決定した免除対象大会に参加する代表選手については、中央競技団体より傘下の都道府県競技団体に対し通知する。
- ③ 中央競技団体からの通知を受け、都道府県競技団体は都道府県体育・スポーツ協会に報告する。

#### (2) 免除対象者の決定

各都道府県における具体的な免除対象者は、中央競技団体からの通知の後、当該都道府県競技団体等において協議し、決定する。

### 4. 免除内容

免除対象者については、都道府県予選会及びブロック大会を経ずに国民スポーツ大会本大会に参加することができる。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。

### 5. 都道府県代表選考方法の周知について

各競技種目・種別の都道府県代表選手の選考にあたっては、免除対象者の取扱いを含め事前に当該都道府県競技団体等で協議の上、周知徹底を図ることとする。

### 6. 適用時期

第62回国民体育大会より施行

### 7. その他

本要領の改廃は、国民スポーツ大会委員会の決議を経て行う。

#### 附則

本要領は、平成 30 年 4 月 1 日に改定し、同日より施行する。

本要領は、令和 5 年 4 月 1 日に改定し、同日より施行する。

本要領は、令和 6 年 1 月 1 日に改定し、同日より施行する。

# 第78回国民スポーツ大会(佐賀県)における予選会免除対象大会

令和5年12月8日現在

## ◆ 第33回オリンピック競技大会(フランス/パリ)

### 【免除対象競技】 19競技

陸上競技、水泳、テニス、ローイング、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、セーリング、ウエイトリフティング、卓球、バドミントン、ライフル射撃、フェンシング、柔道、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、クレール射撃

## ◆ 各中央競技団体が指定する世界選手権大会等の国際大会

競技名		対象大会	
		No.	大会名
1	陸上競技	1	第11回アジア室内陸上競技選手権大会
		2	2024グラスゴー世界室内陸上競技選手権大会
		3	第45回世界クロスカントリー選手権大会
		4	2024トルコ世界チーム競歩選手権
		5	2024ドバイU20アジア選手権
		6	世界リレー2024
		7	2024韓国アジア投擲選手権
		8	2024ペルーU20世界陸上競技選手権大会
2	水泳	9	第10回ジュニアパンパシフィック選手権(競泳)
3	サッカー	10	AFC U17 Women's Asian Cup Indonesia 2024
		11	FIFA U-17 Women's World Cup Dominican Republic 2024
		12	AFC U20 Women's Asian Cup Uzbekistan 2024(3/3-16)
		13	FIFA U-20 Women's World Cup Colombia 2024(8/31-9/22)
4	テニス	※1	14 デビスカップジュニア アジア/オセアニア最終予選
		※1	15 ビリージーンキングカップジュニア アジア/オセアニア最終予選
			16 全仏オープン
			17 ウィンブルドン選手権
5	ローイング	18	ワールドカップⅠ
		19	ワールドカップⅡ
		20	ワールドカップⅢ
		21	オリンピック・パラリンピックアジア大陸予選
		22	オリンピック・パラリンピック最終予選
		23	シニア・U19・U23世界選手権
6	ホッケー	24	男子ジュニアアジアカップ
		25	女子ジュニアアジアカップ
		26	男子アジアチャンピオンズトロフィー
		27	女子アジアチャンピオンズトロフィー
7	バレーボール	28	バレーボールネーションズリーグ2024(男子)
		※1	29 男子U18アジア選手権
		※1	30 男子U20アジア選手権
			31 バレーボールネーションズリーグ2024(女子)
		※1	32 女子U18アジア選手権
		※1	33 女子U20アジア選手権
		※1	34 女子U16世界選手権
		※1	35 ビーチU19世界選手権
8	バスケットボール	※1	36 ビーチU19アジア選手権
		37	FIBA3x3 アジアカップ(3×3男子・女子)
		38	UOQT2(3×3男子・女子)
		39	OQT(3×3男子・女子)
		40	FIBA3x3 U18ワールドカップ(3×3男子・女子)
		41	FIBA3x3 U23ワールドカップ(3×3男子・女子)
		42	FIBA U18 女子アジア選手権 2024(5×5女子)
		43	FIBA U17女子ワールドカップ 2024(5×5女子)
		44	FIBA女子ワールドカップ2026 プレ予選(5×5女子)
		45	FIBA U18 アジア選手権 2024(5×5男子)

◆ 各中央競技団体が指定する世界選手権大会等の国際大会

競技名		対象大会	
		No.	大会名
9	セーリング	46	ILCA6 Women's World Championships
		47	ILCA7 World Championships
		48	iQFOiL World Championships
		49	470 World Championships
		50	49er & 49erFX World Championships
		51	プリンセスソフィア杯
		52	French Olympic Week Hyeres 2023 LAST CHANCE REGATTA
10	ウエイトリフティング	53	2024世界ユース選手権大会
		54	2024世界ジュニア選手権大会
		55	2024世界選手権大会
11	卓球	56	世界ユース卓球選手権大会
		※1 57	アジア卓球選手権大会
		※1 58	アジアユース卓球選手権大会
12	フェンシング	59	オリンピック大陸別最終予選
		60	アジア選手権大会
13	柔道	61	世界カデ柔道選手権大会
		62	世界ジュニア柔道選手権大会
14	ソフトボール	63	第17回女子ソフトボールワールドカップファイナル
		※1 64	第18回男子ソフトボールワールドカップグループステージ
		※1 65	第2回女子U18ソフトボールワールドカップグループステージ
15	バドミントン	66	アジア選手権大会
		67	トマス杯・ユーバー杯
		※1 68	アジアジュニア選手権大会
16	ライフル射撃	69	ISSF FINAL OLYMPIC QUALIFICATION CHAMPIONSHIP
		70	ISSFワールドカップ・ハノー大会
		71	ISSFワールドカップ・ミュンヘン大会
17	スポーツクライミング	72	IFSCスポーツクライミングワールドカップシリーズ
		※1 73	IFSCスポーツクライミング・ユース選手権
		74	IFSC-ACCクライミングアジア選手権
		75	IFSC-ACCクライミングアジアユース選手権
18	カヌー	※1 76	オリンピック予選シリーズ
		77	カヌースラロームワールドカップ第1戦～第3戦
		78	カヌースラロームジュニア・U23世界選手権大会
		79	カヌースプリントパリオリンピックアジア最終予選会
		80	カヌースプリントワールドカップ第1戦・第2戦
19	アーチェリー	81	カヌースプリントジュニア・U23世界選手権大会
		82	2024年 第1回ワールドカップ
		83	2024年 第2回ワールドカップ
		84	2024年 第3回ワールドカップ
		※1 85	2024年 第3回アジアカップ
20	空手道	※1 86	第20回アジアシニア空手道選手権大会
21	クレール射撃	87	ISSFワールドカップ・イタリア大会
		88	ISSFワールドカップ・アゼルバイジャン大会
		89	ISSF 最終オリンピック予選カタール大会
		90	ISSFワールドカップ・モロッコ大会
		91	ISSFワールドカップ・エジプト大会
		92	アジアオリンピック最終予選 アジアカレー射撃選手権クエート大会
22	ボウリング	93	23th Asian Junior Tenpin Bowling Championships
		※1 94	IBF World Bowling Championships 2024

※1 当該大会の会期が未定であることから、会期が国スポ本大会と重複しないことが確認でき次第、予選会免除対象大会として正式決定することを提案。

## MEMO

TOCHIGI